

2024年11月13日

各位

会社名 東京センチュリー株式会社
代表者名 代表取締役社長 馬場 高一
(コード番号 8439 東証プライム市場)
問合せ先 広報 IR 部長 河井 健吾
(TEL 03-5209-6710)

2025年3月期 第2四半期決算 IR資料の再掲載について

当社は、2024年11月8日に2025年3月期 第2四半期決算 IR資料（以下「当該IR資料」）を公表し、その後、連結子会社である Aviation Capital Group LLC（米国・カリフォルニア州 以下「ACG」）が2024年11月13日（日本時間）に2024年12月期 第3四半期決算を公表いたしました。

当該IR資料にACGの直近業績である2024年12月期 第3四半期決算の内容を一部追記し、再掲載いたしますので、お知らせいたします。

【資料追記箇所】

「P16 参考資料① 事業分野別トピックス—ACGの業績②」

「P17 参考資料① 事業分野別トピックス—ACGの収益推移」

以上

2025年3月期 第2四半期決算 IR資料



2025年3月期第2四半期の状況

Executive Summary	4
決算ハイライト	5
事業分野別純利益・ROA	6
国内リース事業分野の業績	7
オートモビリティ事業分野の業績	8
スペシャルティ事業分野の業績	9
国際事業分野の業績	10
環境インフラ事業分野の業績	11

参考資料① 事業分野別トピックス

NTT・TCリースの業績	13
NRS（ニッポンレンタカーサービス）の業績	14
ACGの業績①	15
ACGの業績②	16
ACGの収益推移	17
ACGの資金調達状況	18
ACGのポートフォリオ	19
不動産事業 ポートフォリオ戦略	20
プリンシパル・インベストメント事業の推進	21
CSIの業績	22
CSIの成長戦略	23
CSIの世界戦略	24
NTTグループとのデータセンター（DC）事業	25
再生可能エネルギーの海外展開	26
事業分野別経常利益・ROA	27
ベース収益・売却益・減損等（経常利益の内訳）	28
事業分野別経常利益の内訳（ベース収益・売却益・減損等）	29
事業分野別セグメント資産残高の推移	30

参考資料② 中期経営計画2027ハイライト

経営目標 財務・非財務目標	32
ROEとPBRの推移	33
PBR改善に向けた取り組み	34
株主還元（配当）方針	35
バランスシートマネジメント	36
中期経営計画2027達成へ向けた各事業分野の成果・課題	37
国内リース事業分野の業績推移	38
オートモビリティ事業分野の業績推移	39
スペシャルティ事業分野の業績推移	40
国際事業分野の業績推移	41
環境インフラ事業分野の業績推移	42

参考資料③ パートナー企業との協業推進

NTTグループとの協業状況	44
伊藤忠商事との協業状況	45
関係会社（パートナー企業との共同出資会社）	46
	47
関係会社（その他）	48

参考資料④ データ集

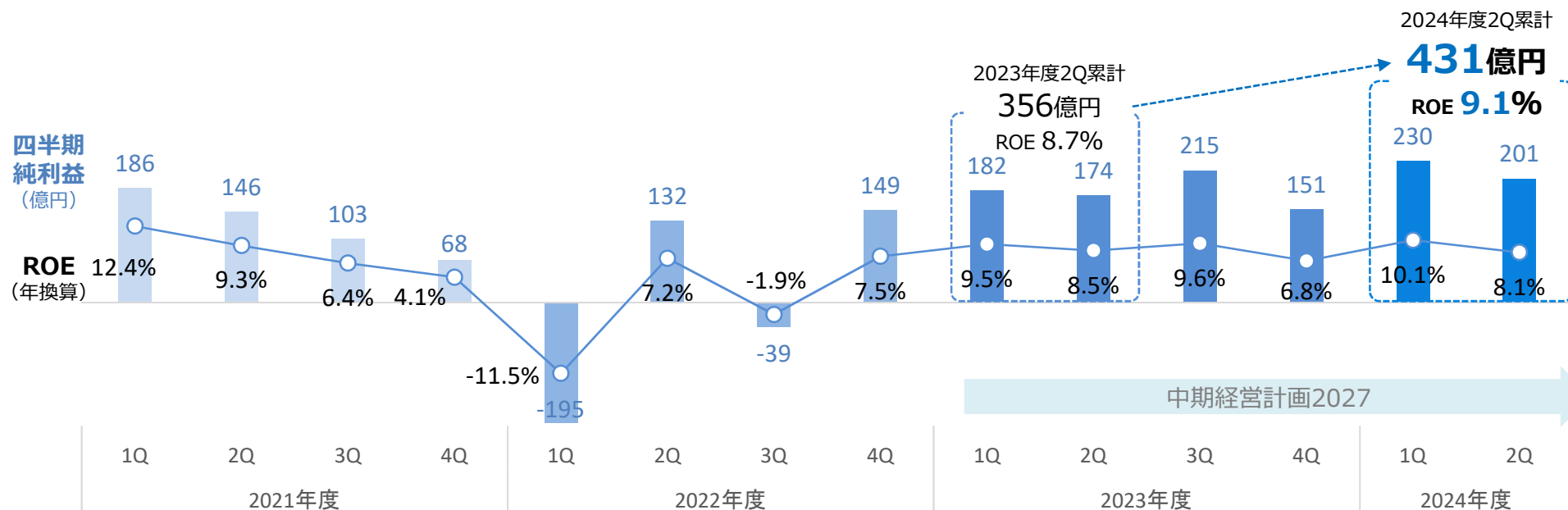
損益計算書	50
貸借対照表	51
有利子負債の状況	52
オートモビリティ事業分野 セグメント資産残高と実行高の内訳	53
オートモビリティ3社 四半期業績推移	54
スペシャルティ事業分野 セグメント資産残高の内訳	55
国際事業分野 セグメント資産残高の内訳	56

2025年3月期第2四半期の状況

Executive Summary

1. 中間純利益※1は前年同期比75億円増益の431億円、第2四半期として過去最高益を達成

- 政策保有株売却を主因とする特別利益49億円（税後ベース）※2の計上もあり、純利益の進捗率は **53.9%**
- PBR回復に向けて **ROE**（年換算） **9.1%**、「中期経営計画2027」2年目として順調に進捗



2. 事業分野別では、スペシャルティ事業分野が増益を牽引

<事業分野別の主な増減要因>

スペシャルティ事業分野 : 航空機および事業投資を中心に **60億円の増益**

オートモビリティ事業分野 : ニッポンレンタカーサービス（NRS）および日本カーソリューションズ（NCS）の伸長により4億円の増益

環境インフラ事業分野 : 前年同期の一過性利益の反動減等により26億円の減益

※1 「中間純利益」は、「親会社株主に帰属する中間純利益」を指す。グラフのROEは、各四半期の純利益をベースに年換算して算出。

※2 実効税率により算出した税後ベース

決算ハイライト

経常利益・中間純利益ともに第2四半期累計として過去最高益を達成

(単位：億円)

	2023年度 2Q実績	2024年度		
		2Q実績	前年同期比	増減率
経常利益	592	637	45	7.6%
親会社株主に帰属する中間純利益	356	431	75	21.1%
一株当たり中間純利益(EPS)	72.71円	88.09円	15.38円	21.2%
ROA (総資産純利益率)	1.2%	1.3%	0.1pt	
ROE (自己資本当期純利益率)	8.7%	9.1%	0.4pt	

期中平均為替レート (米ドル) 135.00円 152.36円 (主要海外子会社為替レート1月～6月)

2024年度	
予想	進捗率
1,250	51.0%
800	53.9%
163.38円	53.9%

2024年度の想定期中平均為替レートおよび
想定期末時為替レートは 1米ドル=140円

	2024年 3月末	2024年		
		9月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	57,204	61,744	4,540	7.9%
自己資本	8,722	10,313	1,591	18.2%
自己資本比率	13.5%	14.9%	1.4pt	






期末時為替レート (米ドル) 141.82円 161.14円 (主要海外子会社為替レート6月末)

事業分野別純利益・ROA

スペシャルティ事業分野の伸長に加え、オートモビリティ・国際事業分野も増益を確保

親会社株主に帰属する中間純利益

(単位：億円)

	2023年度 2Q実績	2024年度 2Q実績	前年同期比
 国内リース事業分野	121	113	-8
 オートモビリティ事業分野	99	103	4
 スペシャルティ事業分野	109	170	60
 国際事業分野	44	49	4
 環境インフラ事業分野	35	9	-26
その他	-52	-12	40
セグメント利益合計 (純利益)	356	431	75

2024年度 予想	進捗率
250	45%
180	57%
340	50%
130	37%
25	35%
-125	-
800	54%

ROA (セグメント資産純利益率)

2024年度 2Q実績	前年同期比
1.8%	-0.1pt
4.3%	0.6pt
1.1%	0.3pt
1.1%	-0.2pt
0.6%	-2.0pt
1.4%	0.1pt

ROA (総資産純利益率)

1.3%	0.1pt
-------------	--------------



国内リース事業分野の業績

(単位：億円)

	2023年度 2Q実績	2024年度 2Q実績	前年同期比	2024年度計画	
				通期計画	差額
売上高	2,337	2,245	-92		
売上総利益	185	190	5		
営業利益	122	120	-2		
経常利益	161	152	-9		
うちNTT・TCリース	36	30	-6		
中間純利益	121	113	-8	250	137

(計画対比進捗率45%)

経常利益ROA (%)	2.6%	2.4%	-0.2pt
純利益ROA (%)	1.9%	1.8%	-0.1pt

	2024年 3月末	2024年 9月末	前期末比
セグメント資産残高	12,735	12,129	-606

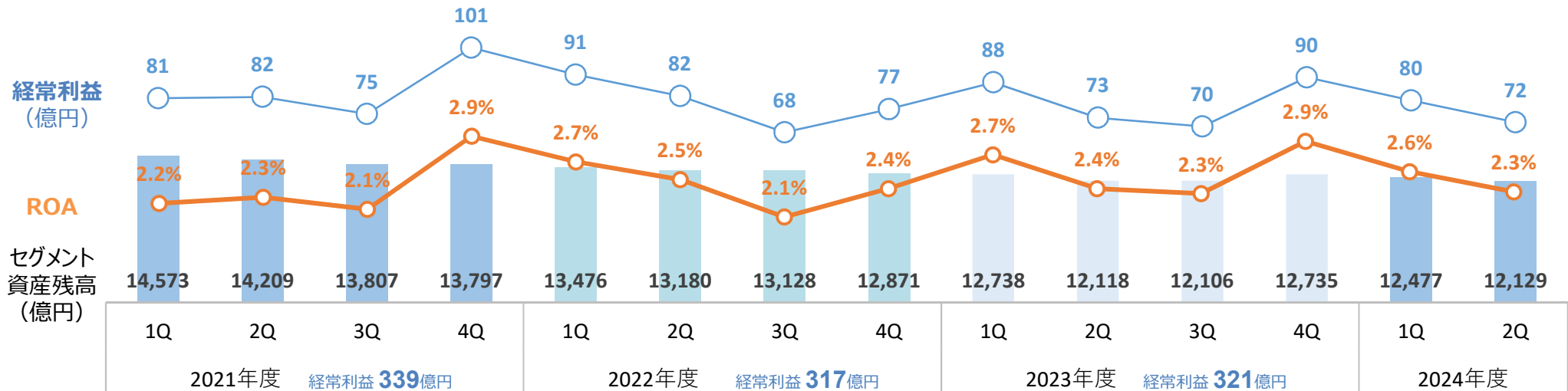
増減要因および通期見通し

経常利益（前年同期比）

- 売上総利益段階で資金原価の増加を打ち返しての増益となったもののNTT・TCリースの為替差損（評価損）※および販管費の増加などにより減益
※NTT・TCリースの業績についてはP.13ご参照

純利益通期見通し

- 進捗率はビハインドしているものの、情報通信機器の入替需要取込みや関係会社利益の拡大など、連結ベースでの資産効率を重視したポートフォリオ運営を推進し、キャッチアップを指向



※ROAは各四半期の経常利益をベースに年換算して算出



オートモビリティ事業分野の業績

(単位：億円)

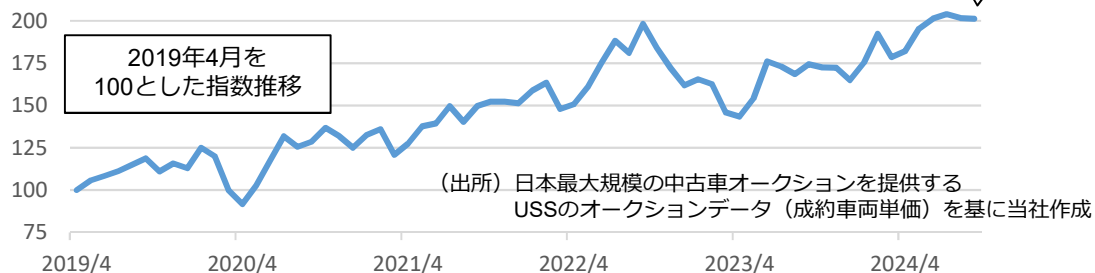
	2023年度 2Q実績	2024年度 2Q実績	前年同期比	2024年度計画	
				通期計画	差額
売上高	1,897	1,545	-352		
売上総利益	470	493	23		
営業利益	197	213	16		
経常利益	199	216	17		
NCS	118	132	14		
NRS	71	84	13		
OAL	11	2	-8		
その他	-1	-3	-2		
中間純利益	99	103	4	180	77

(計画対比進捗率57%)

経常利益ROA (%)	7.4%	9.0%	1.6pt
NCS	6.7%	7.3%	0.6pt
NRS	31.8%	38.6%	6.8pt
OAL	1.5%	0.6%	-0.9pt
純利益ROA (%)	3.7%	4.3%	0.6pt

	2024年 3月末	2024年 9月末	前期末比
セグメント資産残高	4,790	4,826	36

<中古車価格推移>



前年同期比及び通期見通し

経常利益 (前年同期比)

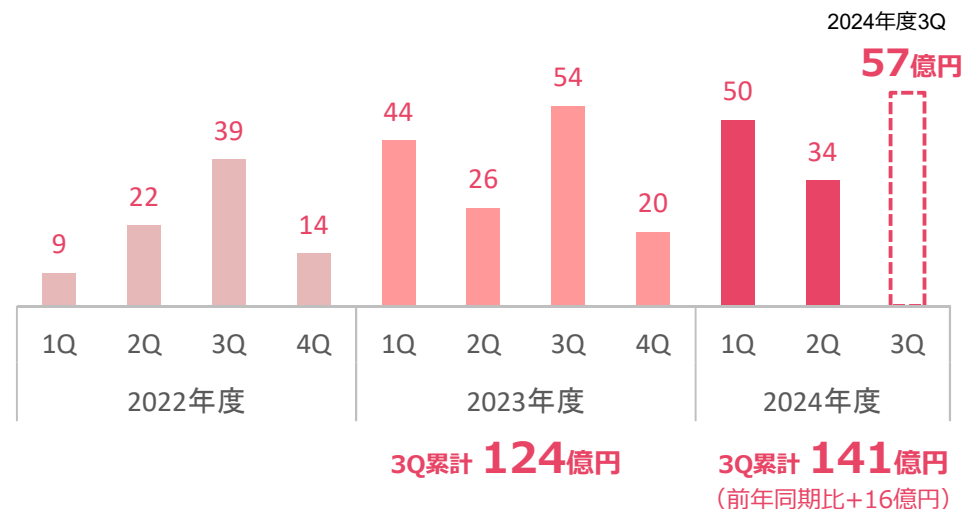
- 日本カーソリューションズ (NCS)
再リースを中心としたリース収益の増加や機動的な中古車売却オペレーションによるリース満了車両の売却益増加などにより、第2四半期として過去最高益を更新
- ニッポンレンタカーサービス (NRS)
貸渡単価向上による利益率の改善により、第2四半期として過去最高益を更新
※NRSの業績等の詳細は、P.14ご参照

純利益通期見通し

- 純利益進捗率が57%と通期計画達成に向けて堅調に推移
NRSの第3四半期利益(7~9月下図参照)も前年同期を上回る見込みであるとともに、中古車マーケットも堅調に推移している状況

(ご参考：NRSの経常利益の状況)

NRSの第3四半期累計(1~9月)経常利益は、8月の南海トラフ地震臨時情報の発表や台風による影響があったものの前年同期比16億円増加の141億円の見込み





スペシャルティ事業分野の業績

	2023年度	2024年度	前年同期比
	2Q実績	2Q実績	
売上高	1,472	1,504	32
売上総利益	303	338	35
営業利益	163	199	36
経常利益	172	237	65
航空機	72	102	30
ACG	30	45	15
その他	42	58	16
船舶	24	33	9
不動産	64	64	-0
事業投資等	12	37	25
売却益 ※	5	23	18
その他	7	14	7
中間純利益	109	170	60

経常利益ROA (%)	1.3%	1.6%	0.3pt
航空機	0.8%	1.0%	0.2pt
ACG	0.4%	0.5%	0.1pt
その他	4.1%	5.4%	1.3pt
船舶	5.4%	7.4%	2.0pt
不動産	2.1%	1.8%	-0.3pt
事業投資等	2.3%	5.8%	3.5pt
純利益ROA (%)	0.8%	1.1%	0.3pt

	2024年	2024年	前期末比
	3月末	9月末	
セグメント資産残高	28,253	32,056	3,803

※ 事業投資(PI)、営業投資有価証券における売却損益

(単位：億円)

2024年度計画	
通期計画	差額
340	170

(計画対比進捗率50%)

増減要因および通期見通し

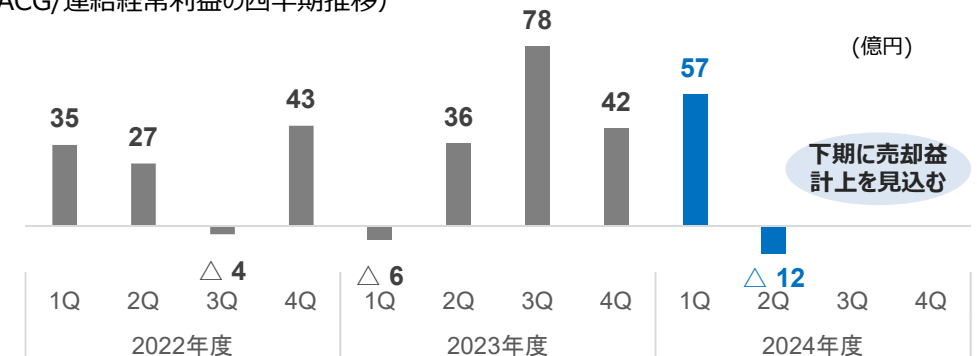
経常利益（前年同期比）

- 航空機
 - ACGは、機体売却益増加・一過性のリース料回収・前年同期に計上した貸倒費用剥落等を主因に増益
 - その他は、航空機のパーツ売買を手掛けるGATが牽引し増益
 - ※ACGの個社業績等はP.15ご参照
- 船舶
 - 持分法投資利益の増加を主因に増益
- 事業投資等
 - プリンシパル・インベストメント事業におけるキャピタルゲインを主因に増益

純利益通期見通し

- 航空機マーケットの回復を背景としたACGの収益力復元に加え、不動産事業やプリンシパル・インベストメント事業なども堅調に推移する見通し
- なお、ACGの機体売却は、下期に集中する想定であり、航空機を含むスペシャルティ事業分野の利益は下期偏重となる見込み

(ACG/連結経常利益の四半期推移)





国際事業分野の業績

(単位：億円)

	2023年度 2Q実績	2024年度 2Q実績	前年同期比	2024年度計画	
				通期計画	差額
売上高	808	1,047	239		
売上総利益	253	301	48		
営業利益	75	81	5		
経常利益	74	81	7		
アジア	27	22	-5		
米州・欧州	49	56	7		
CSI	53	57	4		
その他	-5	-2	3		
その他	-2	3	5		
中間純利益	44	49	4	130	81

(計画対比進捗率37%)

経常利益ROA (%)	2.1%	1.8%	-0.3pt
アジア	2.4%	1.8%	-0.6pt
米州・欧州	2.0%	1.7%	-0.3pt
CSI	3.1%	2.8%	-0.3pt
その他	-	-	-
純利益ROA (%)	1.3%	1.1%	-0.2pt

	2024年 3月末	2024年 9月末	前期末比
セグメント資産残高	8,227	9,449	1,222

増減要因および通期見通し

経常利益（前年同期比）

- アジア
営業投資有価証券の収益減少により減益

- 米州・欧州

CSIは、二次収益の源泉となる満了物件数が少なく、現地通貨ベースでは減益であったが、為替の影響により増益

※CSIの個社業績等は、P.22ご参照

純利益通期見通し

- 進捗率はビハインドしているものの、下期偏重の当初計画のもと、第3四半期以降の売却益の計上およびCSIの二次収益の増加により、キャッチアップする見込み



環境インフラ事業分野の業績

	2023年度 2Q実績	2024年度 2Q実績	前年同期比
売上高	345	323	-22
売上総利益	68	44	-24
営業利益	54	28	-26
経常利益	55	28	-27
中間純利益	35	9	-26

経常利益ROA (%)	4.1%	2.0%	-2.1pt
純利益ROA (%)	2.6%	0.6%	-2.0pt

	2024年 3月末	2024年 9月末	前期末比
セグメント資産残高	2,739	2,851	112

(単位：億円)

2024年度計画	
通期計画	差額
25	16

(計画対比進捗率35%)

増減要因および通期見通し

経常利益（前年同期比）

- 前年同期に計上した一過性利益の反動減、海外新規投資案件の資金コスト負担増加等により減益

純利益通期見通し

- 進捗率はビハインドしているものの、第3四半期以降、売却益や既存事業の収益性向上など、各種施策によるキャッチアップを指向



参考資料① 事業分野別トピックス



セグメント資産拡大により稼ぐ力は着実に向上しているものの、為替の影響により減益

2024年度第2四半期業績

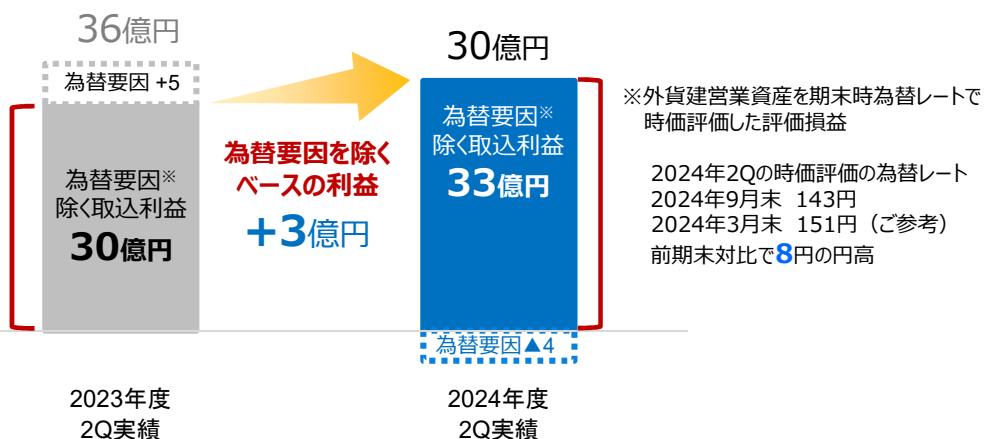
<NTT・TCリース個社> (単位：億円)

	2023年度	2024年度	前年同期比	増減率
	2Q実績	2Q実績		
売上高	1,874	1,914	40	2%
売上総利益	180	199	19	10%
営業利益	90	98	9	10%
経常利益	105	86	-19	-18%
四半期純利益	72	60	-12	-17%

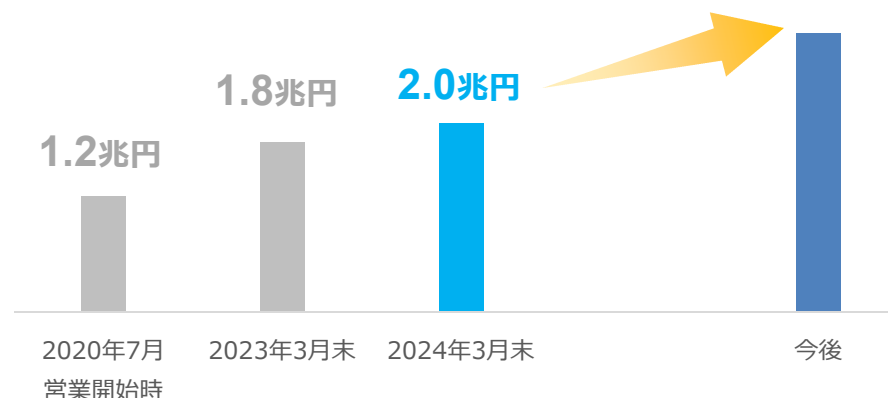
TC取込み利益	36	30	-6	-17%
----------------	-----------	-----------	-----------	-------------

	2024年	2024年	前期末比	増減率
	3月末	9月末		
セグメント資産残高	19,620	19,653	33	0%

<TC取込み利益>



セグメント資産残高推移



残高拡大に向けた共創推進

環境・エネルギー

太陽光・バイオマス
発電事業への
ファイナンス

不動産

NTTおよびTCとの
連携強化

グローバル

NTTおよびTCによる
海外データセンター事業への
ファイナンス等

低コストでの資金調達に加えて、連携推進による資産拡大に注力

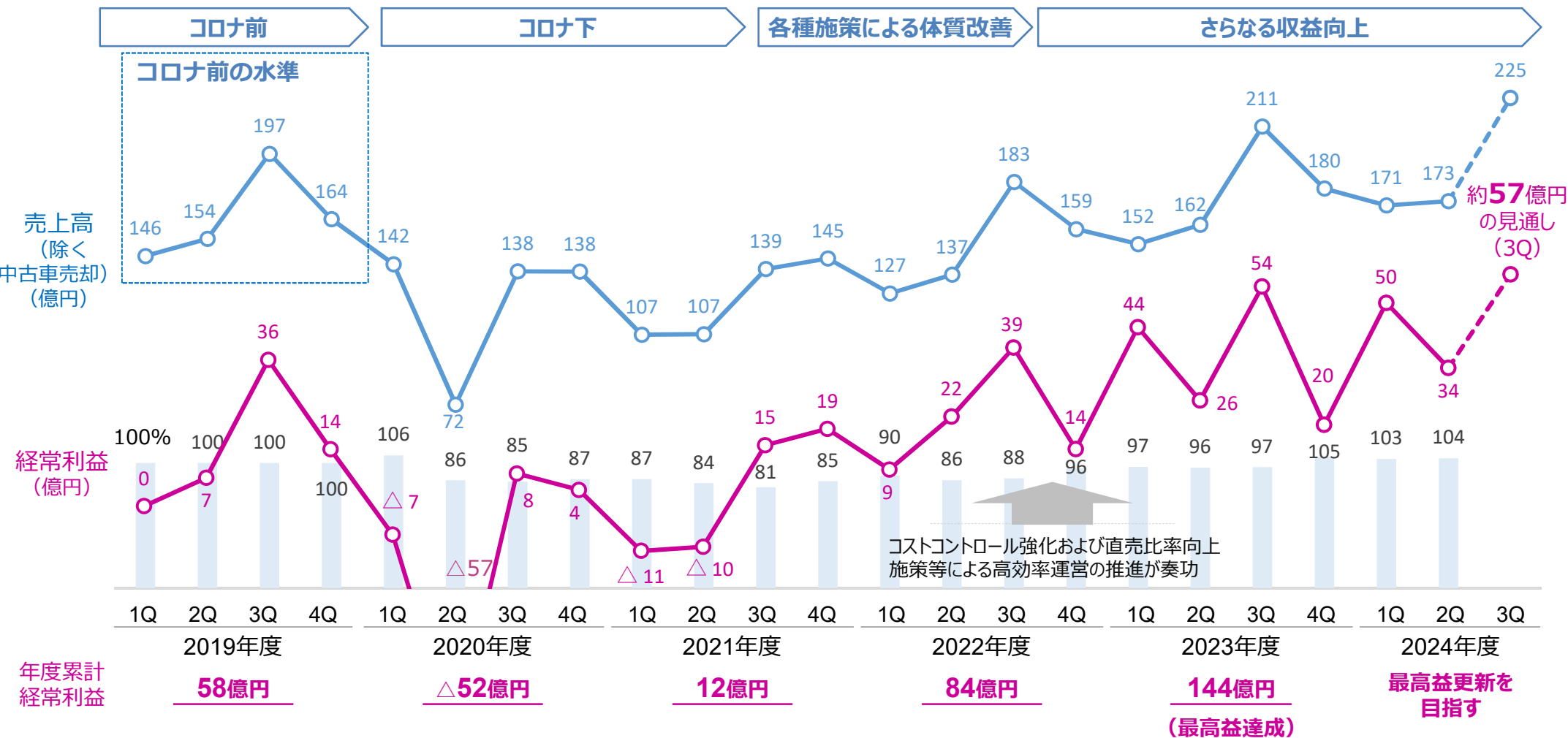


高効率運営の推進やインバウンド需要の取り込みにより第2四半期累計として最高益を達成

■ レンタカー業績推移（四半期推移）

○ 売上高（除く中古車売却） ○ 経常利益

■ レンタル原価 + 販管費の合計を指数化（2019年度各四半期を100とし対2019年度同四半期比）



年度累計
経常利益

58億円

△52億円

12億円

84億円

144億円
(最高益達成)

最高益更新を
目指す



ACGの業績 ①

オペリ売上・機体売却益が順調に回復し、増収増益

2024年度・2Q業績 (1~6月)

<ACG個社>

(単位：百万USD)

	2023年度	2024年度	前年同期比	増減率
	2Q実績	2Q実績		
売上高	554	589	35	6%
オペリ売上	490	536	45	9%
機体売却益	2	21	18	783%
費用	509	537	27	5%
支払利息	200	208	9	4%
減損	6	5	-1	-19%
貸倒費用	0	-0	-0	-
税前利益	45	52	8	17%
当期純利益	45	49	4	9%
税前利益ROA (%)	0.8%	0.9%	0.1pt	

	2023年	2024年	前期末比	増減率
	12月末	6月末		
セグメント資産残高	11,964	12,223	259	2%
保有機体数 (機)	309	315	6	2%

<TC連結>

(単位：億円)

	2023年度	2024年度	前年同期比	増減率
	2Q実績	2Q実績		
ACG個社の税前利益	61	80	19	32%
連結調整	-31	-35	-4	-
経常利益	30	45	15	50%

(期中平均為替レート) 135.00円 152.36円

- 売上高
マーケット回復に伴い、オペリ売上や機体売却益が増加。
- 税前利益
資金コスト増加の影響を上回る、オペリ売上や機体売却益の増収により増益。
- セグメント資産残高
発注機体の受領やセールアンドリースバック取引等により増加。
- 機体取得および売却の見通し (2024年度)
15億ドル程度の売却を計画。機体メーカーの供給遅延による影響が見込まれるものの、セールアンドリースバックやセカンダリーマーケットを通じて、売却額を上回る機体取得を目指す。



ACGの業績 ②

機体売却益を主因に税前利益は増益

2024年度・3Q業績 (1~9月)

<ACG個社>

(単位：百万USD)

	2023年度	2024年度	前年同期比	増減率
	3Q実績	3Q実績		
売上高	894	923	30	3%
オペリ売上	774	794	20	3%
機体売却益	12	75	63	521%
費用	789	800	11	1%
支払利息	308	315	7	2%
減損	15	5	-10	-66%
貸倒費用	0	-0	-0	-
税前利益	105	123	18	17%
当期純利益	114	114	-0	-0%
税前利益ROA (%)	1.2%	1.4%	0.2pt	

	2023年	2024年	前期末比	増減率
	12月末	9月末		
セグメント資産残高	11,964	11,426	-538	-4%
保有機体数 (機)	309	296	-13	-4%

- 売上高
マーケット回復に伴い、オペリ売上や機体売却益が増加。
- 税前利益
資金コスト増加の影響を上回る、オペリ売上や機体売却益の増収により増益。
- セグメント資産残高
機体売却の推進に伴い保有機体数が減少。



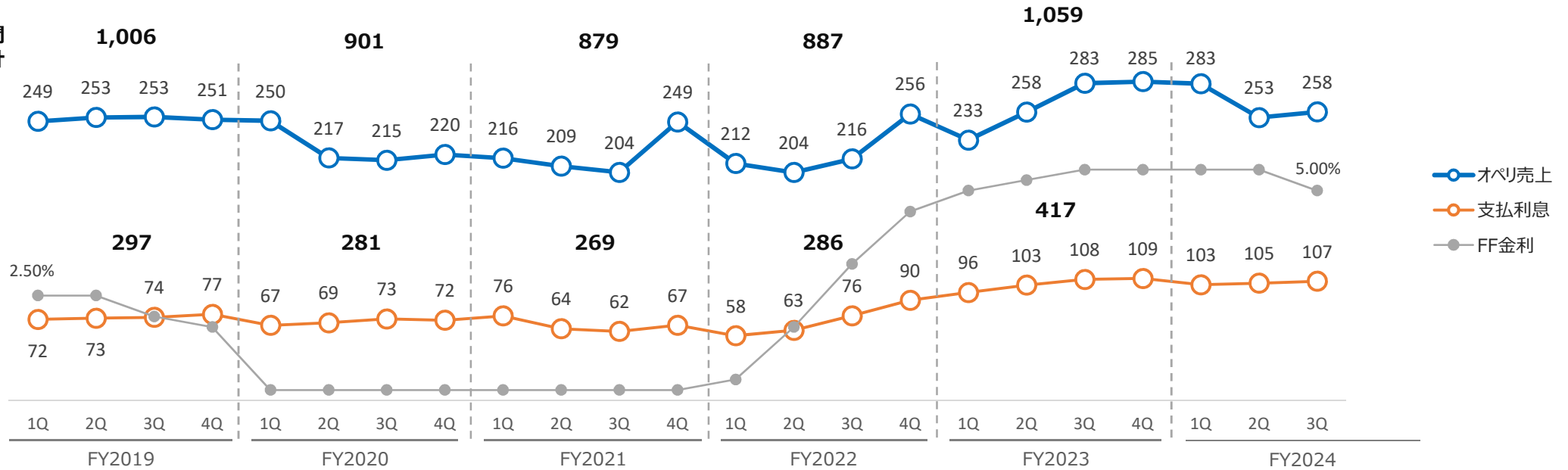
ACGの収益推移

オペリ収入は回復傾向、機体売却益は大幅に増加

① オペリ収入・支払利息・FF金利の四半期推移

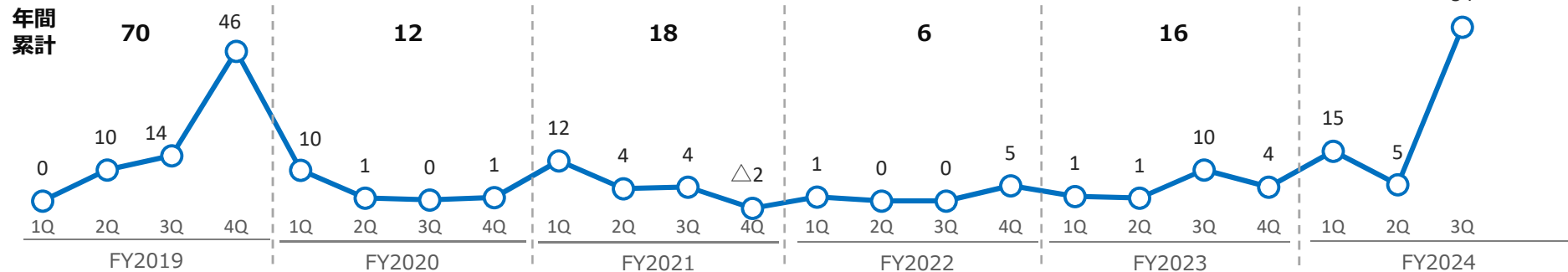
(百万ドル)

年間
累計



② 機体売却益の四半期推移

(百万ドル)





ACGの資金調達状況

マーケット環境に機動的に対応し、資金調達先の多様化を推進

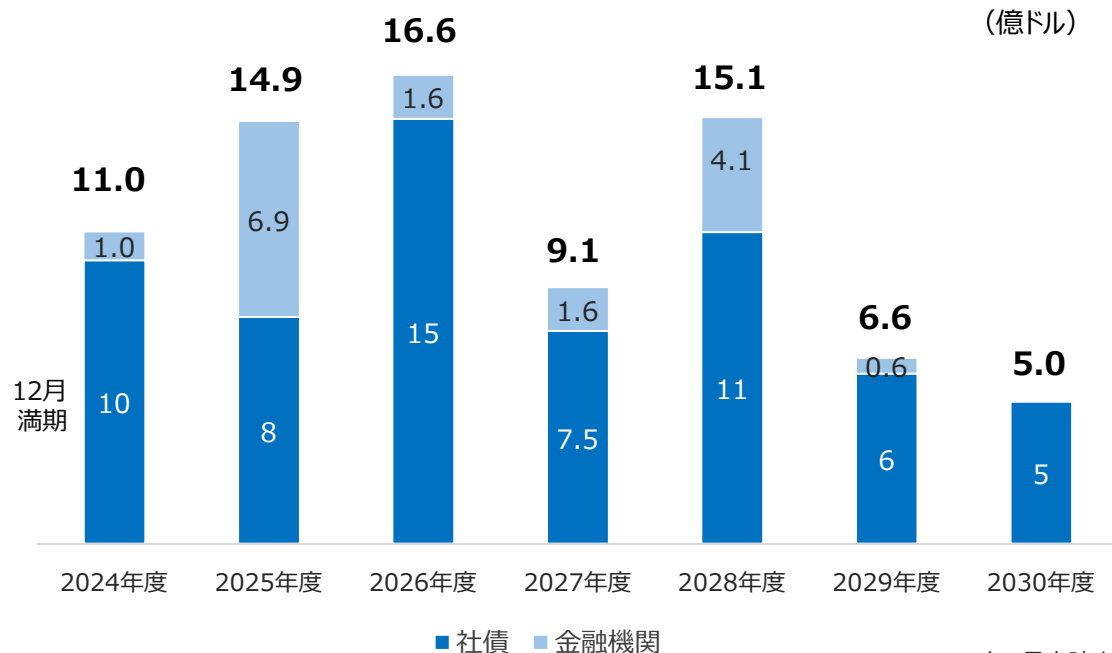
資金調達戦略

- ・社債に加え、TCのレレーション等を活用した金融機関からの調達も実施。調達手段の多様化を推進することで、よりバランスの取れた調達構造へシフトし、長期的な調達コスト低減を図っていく戦略
- ・日系金融機関をアレンジャーとするタームローン、米国大手行など複数の金融機関参加によるクレジットファシリティ増枠など、新たな調達アクセスを拡大
- ・手元資金は十分な流動性を確保しており、格付は **S&P・BBB-**、**Moody's・Baa2** と投資適格を維持

<調達構造※1,2>



<無担保調達の満期スケジュール※1> (除くCP等)



2024年度の主な調達実績

- ・ 2月：タームローン (3.5億ドル)
期間：4年
- ・ 6月：社債 (6億ドル)
満期：2029年 利率：5.375%

(ご参考) 2023年度の主な調達実績

- ・ 4月：社債 (6億ドル)
満期：2028年 利率：6.250%
- ・ 6月：社債 (5億ドル)
満期：2030年 利率：6.375%
- ・ 10月：社債 (5億ドル)
満期：2028年 利率：6.750%

※1 2024年6月末時点
※2 調整額を含む



ACGのポートフォリオ

流動性の高いナローボディ航空機を中心に、世界45カ国超にポートフォリオを分散

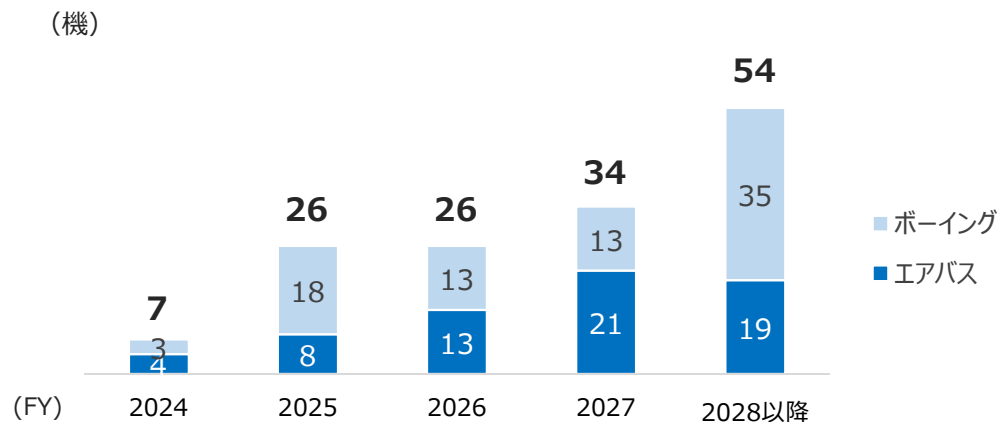
ポートフォリオ概要 (2024年6月末時点)

- 保有管理・発注済み機体：**483**機
(保有：315機、管理：56機、発注済み機体数：112機)
- 平均機齢：**6.1**年
- ナローボディ機比率：**91**%
(機体数ベース：97%)

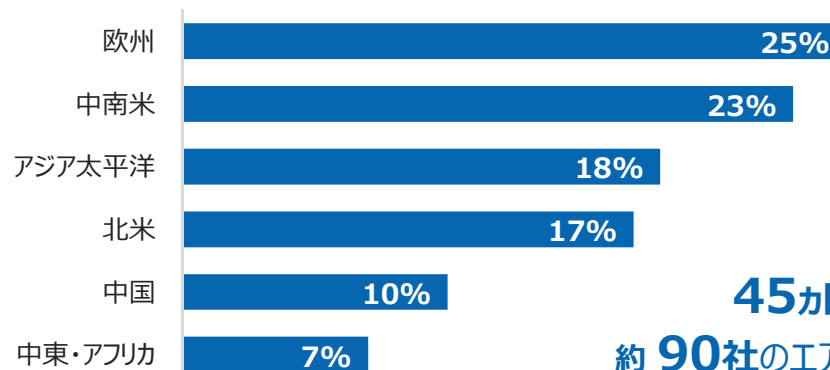
発注済み機体の受領スケジュール (2024年6月末時点ベース※)

発注済み機体は、**すべて燃費効率の良い次世代ナロー機体**
燃料費高騰や脱炭素の観点から、エアラインのニーズが急増中
(保有機体に占める次世代機体の割合：**60%**)

※2024年7月・ボーイングへの新規発注35機を反映

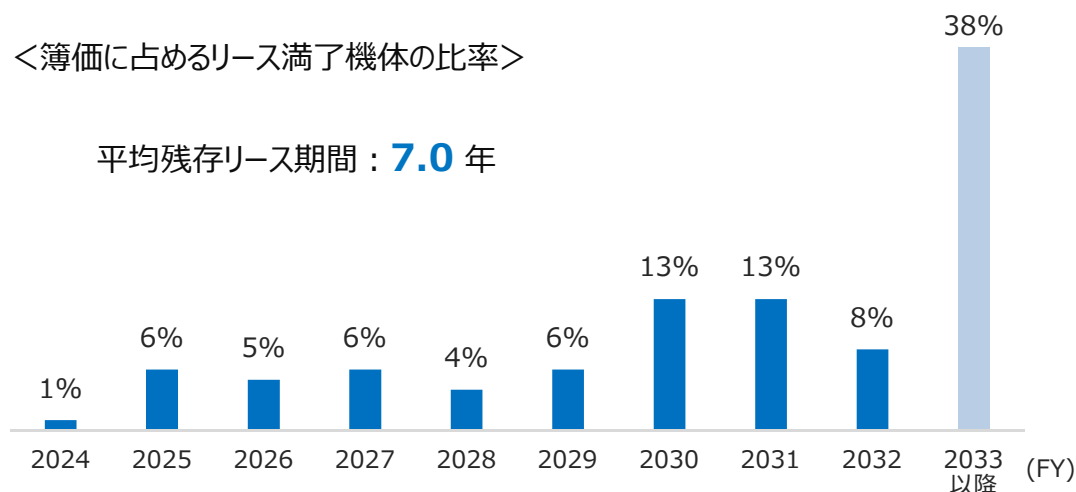


地域別エクスポージャー (2024年6月末時点)



45カ国超、
約**90社**のエアラインへ展開

各年度のリース満了機体比率 (2024年6月末時点)





開発案件の着実な進捗に加え、海外案件・TC神鋼不動産等により成長を推進

ポートフォリオ

国内

大型都市開発プロジェクト等
優良パートナー との協業が中心

TC神鋼不動産

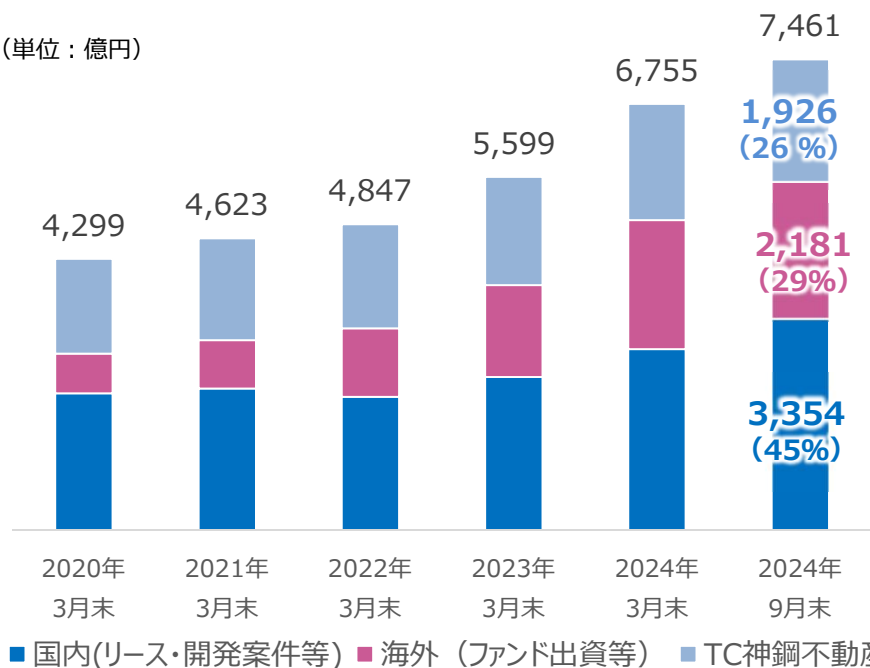
物流施設 をはじめとした案件パイプラインの
着実な積み上げにより残高拡大を見込む

海外

需要拡大を見込む **データセンター** や
安定成長が続く **物流施設・賃貸住宅** を
中心に投資・回収サイクルの
確立・拡大を指向

<セグメント資産残高の推移>

(単位：億円)



案件竣工スケジュール

都市再開発プロジェクト



東京駅前・常盤橋

TOKYO TORCH (B棟)

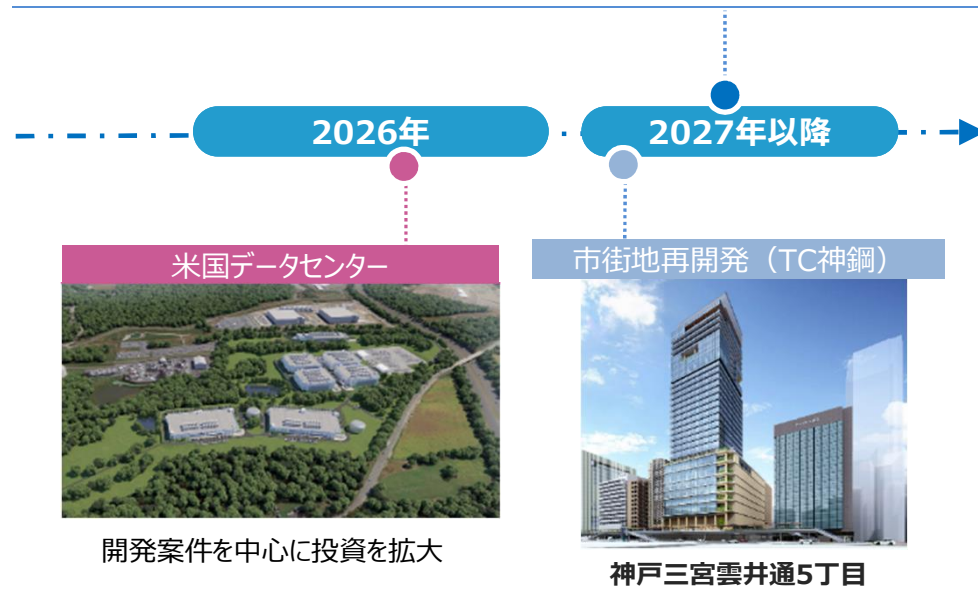


ウルトララグジュアリーホテル
「Dorchester Collection」を誘致



内幸町1丁目街区

南地区 (サウスタワー)





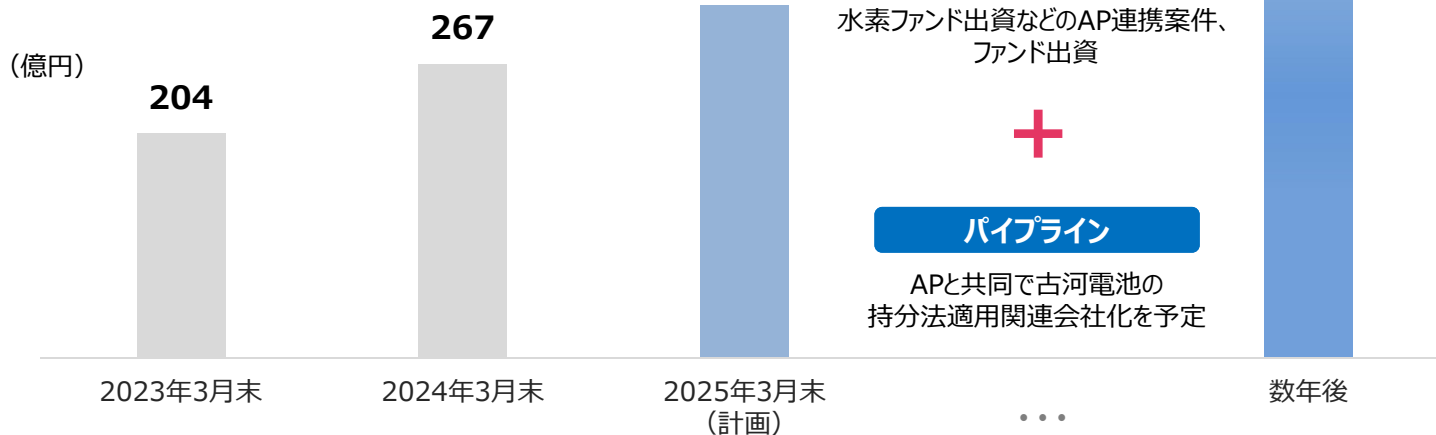
アドバンテッジパートナーズ（AP）グループとの協働を中心に推進

着実に投資実績を積み上げ、
中長期では更なる投資拡大を図る

プリンシパル・インベストメント事業の セグメント資産残高の推移※1

※1 AP本体への出資額を除く

投資・回収サイクル推進による売却益を実現



投資イメージ

- 投資期間：5年程度
- 投資額（1件あたり）：50～100億円程度
- ターゲットROA※2：10%以上

※2 経常利益ベース



経常利益は、第2四半期では減益となったものの、通期では増益見込

2024年度・2Q業績 (1~6月)

(単位：百万USD)

	2023年度 2Q実績	2024年度 2Q実績	前年同期比	増減率
売上高	406	433	27	7%
売上収益	189	208	19	10%
経常利益	43	41	-2	-4%
当期純利益	29	28	-1	-3%

ROA (%) ※1	3.6%	3.1%	-0.5pt	
RORA (%) ※1,2	11.9%	10.9%	-1.0pt	
契約高	796	698	-98	-12%

	2023年 12月末	2024年 6月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	2,659	2,613	-46	-2%

※1 税前利益ベース

※2 ノンリコース控除後の税前利益ベースROA

主な増減要因

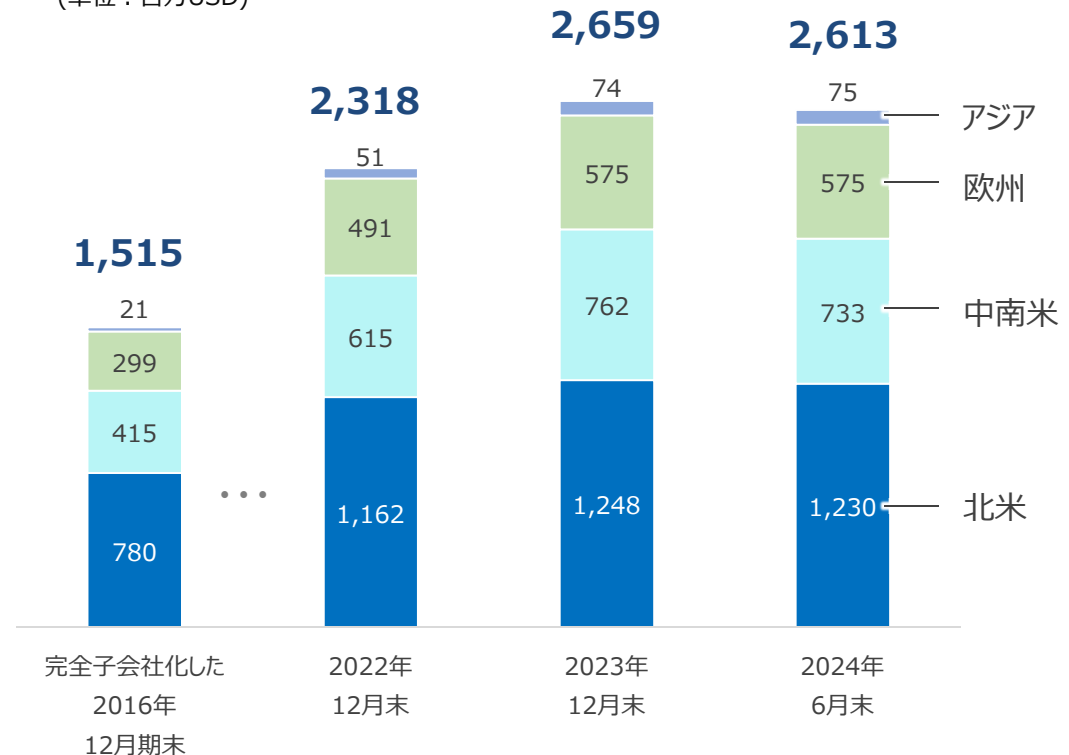
- 二次収益の源泉となる満了物件数が少なかったことに加え、拠点増加に伴う販管費増を主に減益となったものの、下期は満了物件数が増え、通期ベースでは増益を見込む
- 契約高は、前期の大口取引成約の反動により減少したものの、通期ベースでは前期比増加を見込む

地域別セグメント資産残高・推移

2016年の完全子会社化以降、グローバル拠点を拡大し、

セグメント資産残高は拡大傾向

(単位：百万USD)





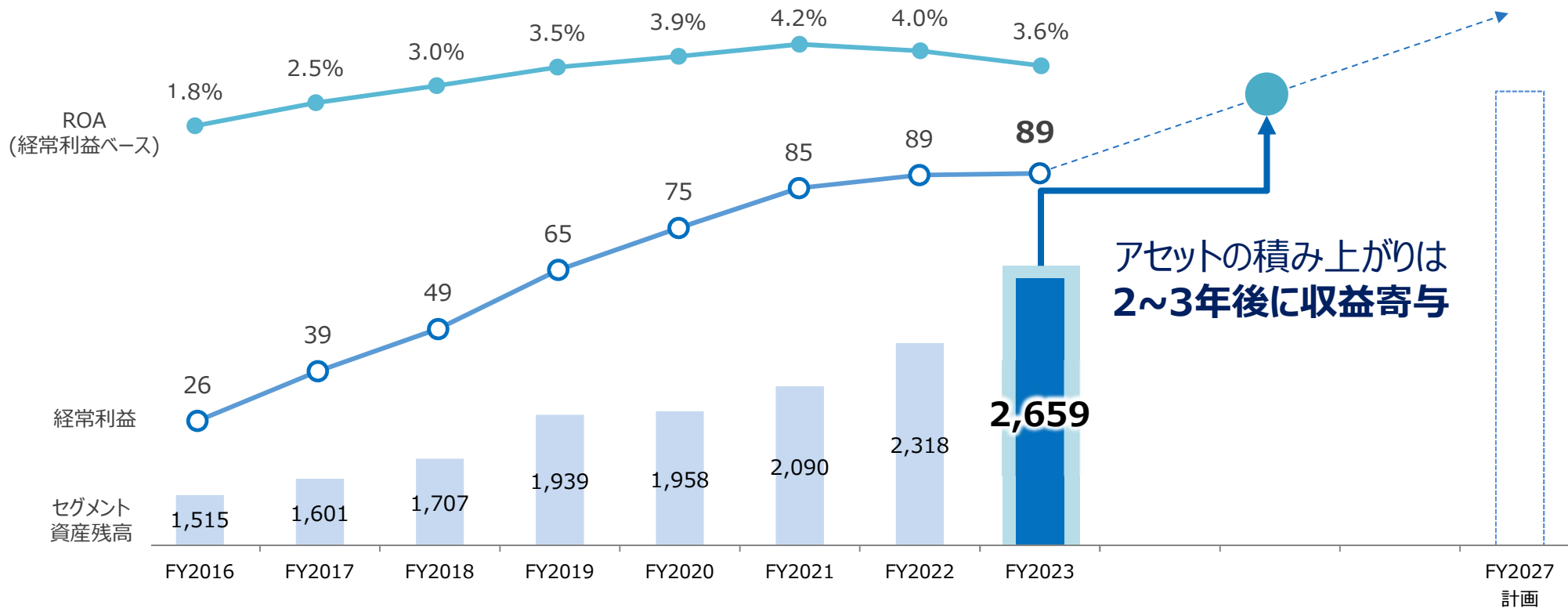
CSIの成長戦略

2016年度の連結子会社化以降、高成長を実現、グローバル戦略による更なる成長を見込む

2016年度対比の経常利益は **3倍以上に拡大**

(百万ドル)

CAGR: 19% (FY2016~2023)



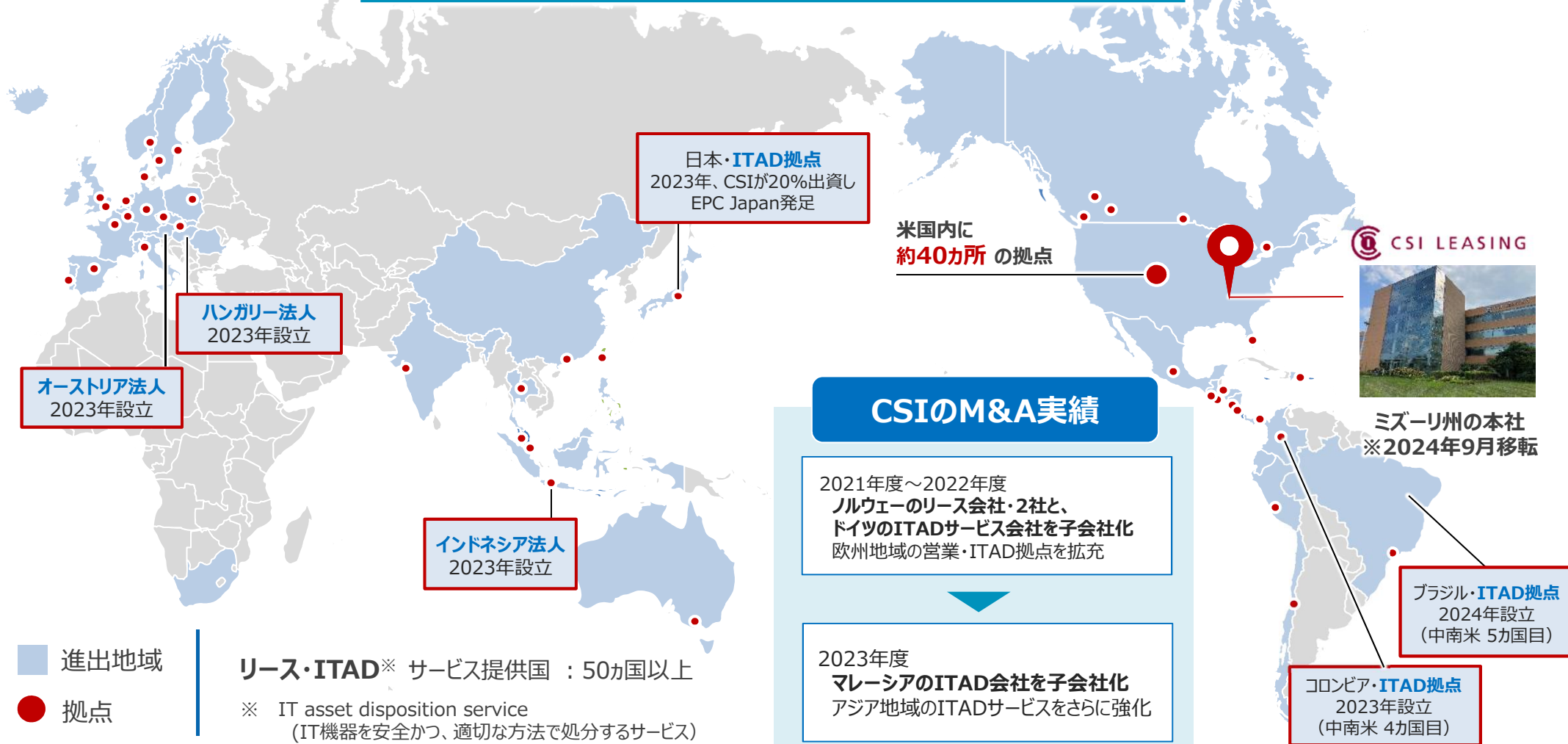
アセットの積み上がりは
2~3年後に収益寄与





営業拠点に加え、需要の増加するITADサービス拠点などグローバルネットワークを拡大

今後もM&Aを活用し、さらなる拡大を推進





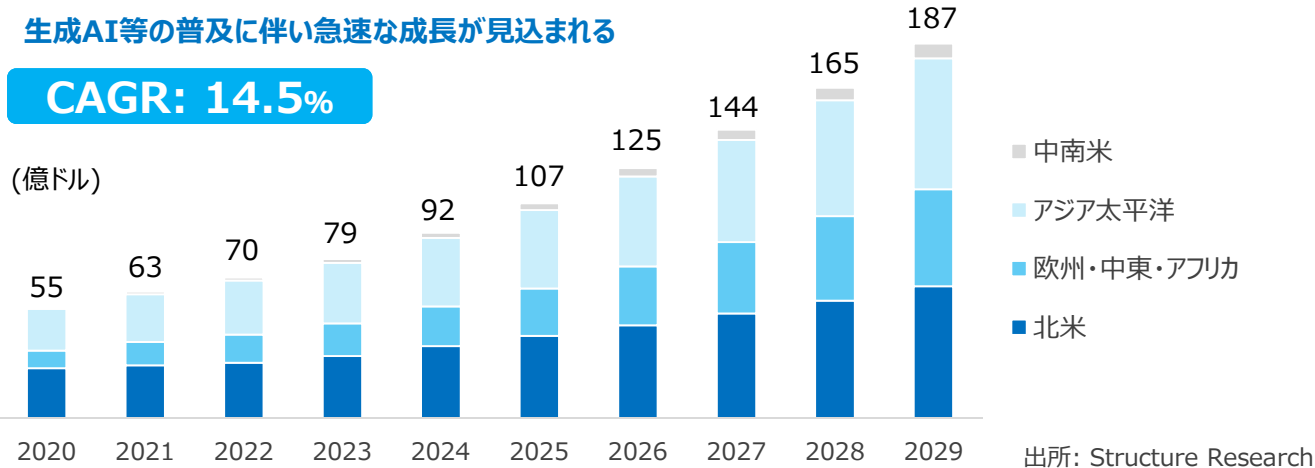
NTTグループとのデータセンター(DC)事業

DCマーケットの成長が見込まれる米国において、3棟のDCにNTTデータグループと共同出資

<グローバルDC コロケーション※1 市場規模の予測>

生成AI等の普及に伴い急速な成長が見込まれる

CAGR: 14.5%



米国シカゴのデータセンター



TC取得価額：
459百万ドル（出資比率：80%）

※1 ユーザーに対し、インターネット接続や電源供給、冷却など環境を提供するサービス。ユーザー側は設備やサーバーの管理・保守などを委託できるため、負荷を軽減できるメリットがある。

※2 金利コスト・減価償却費を考慮しない収益力過去データ等を踏まえて算出した当社推計値

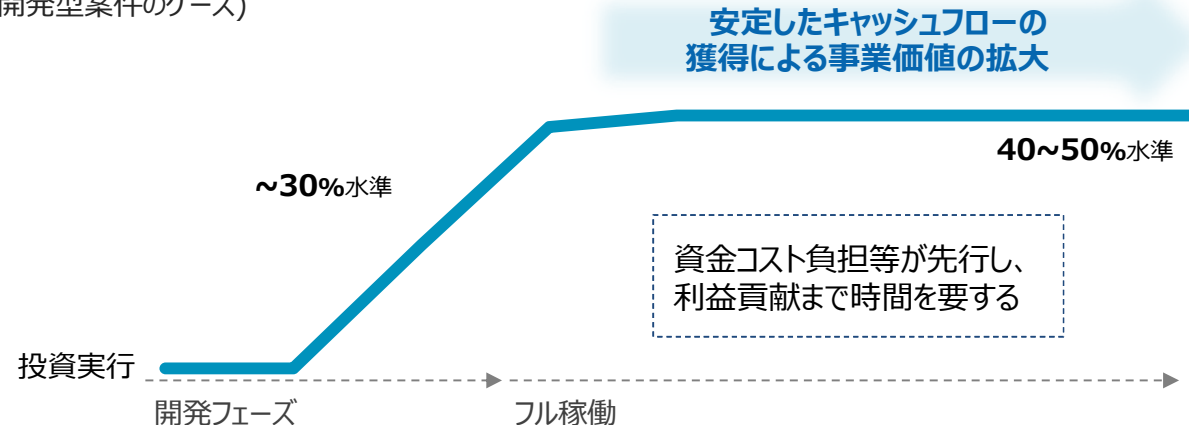
<NTTデータグループの競争力>

- NTTデータグループは **世界第3位※3** のDC事業者
1位：Equinix（米国）
2位：Digital Realty（米国）
- DC建設最大のネックであるとともに重要な競争要素となっている **広大な開発用地と十分な電力を確保するための事業規模とノウハウ**を有す
- 世界的なネットワークやマネージドサービスの提供に加え、**拡大するAI需要に伴い、高発熱のGPUを搭載したサーバーラック**にも対応

※3 コロケーション市場における売上ベース。中国事業者を含まず。

<EBITDAマージン※2の推移イメージ>

（開発型案件のケース）

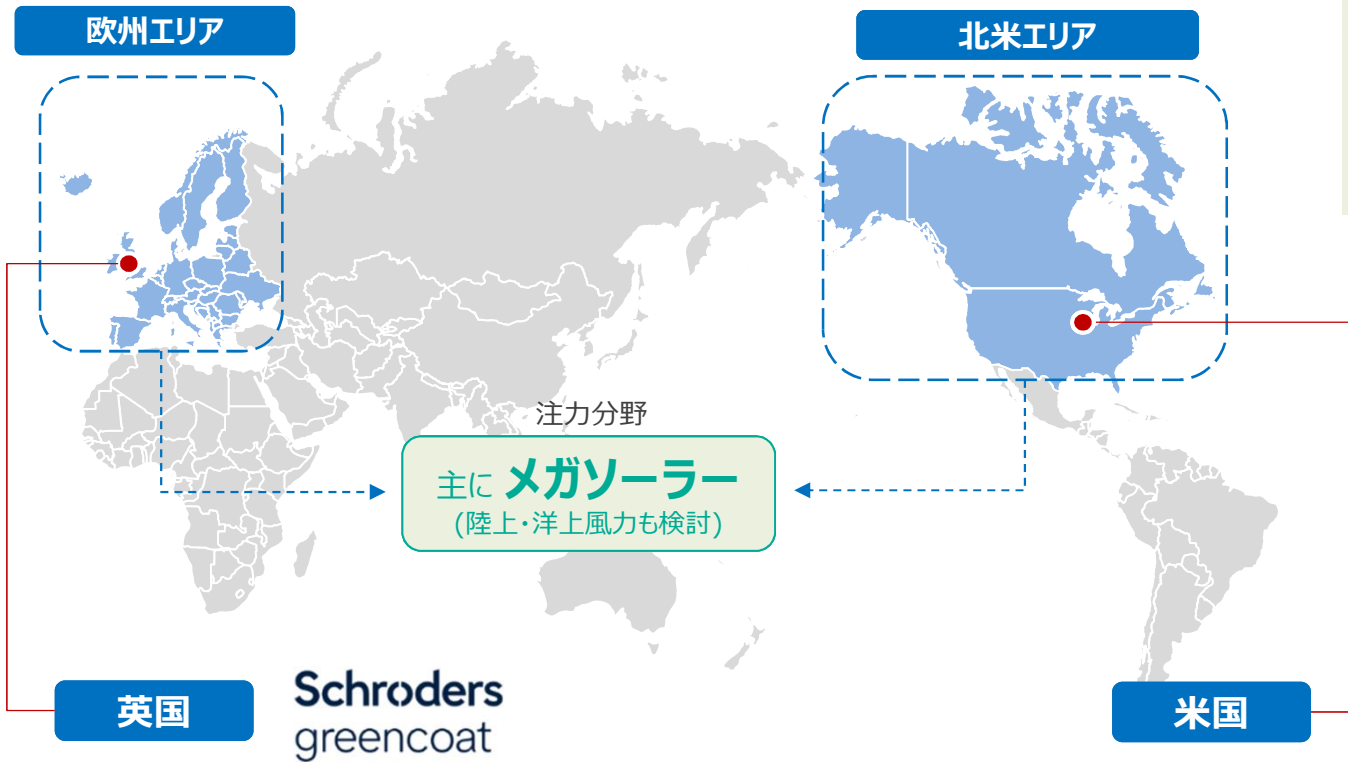




再生可能エネルギーの海外展開

優良パートナーとの協業により、海外における高効率案件の積み上げを指向

採算性・ボリュームが狙える **北米・欧州エリア** がメインターゲット



投資イメージ

開発/保有期間・投資額とも個別案件により条件は異なるものの、標準的な投資イメージとしては以下を想定。

- 開発/保有期間：3～5年 程度
- 投資額 (1件あたり)：50百万ドル 程度

投資方針

- **海外事業の知見豊富な優良パートナーと協業**
共同でのアセット取得を指向
- **ビジネスモデル**
開発案件は利益貢献まで時間を要するが、一定程度資産回転も行いながら収益の実現を図る

大手資産運用会社シュローダーの子会社と共同で、34か所の稼働済み太陽光発電所を取得

発電容量は **303MW**規模 (持分換算なし)

伊藤忠商事と当社でJV (持分50%ずつ) を設立し、太陽光発電所2か所の開発権益を共同取得






発電容量は **256MW**規模 (持分換算なし)

事業分野別経常利益・ROA

スペシャルティ事業分野における航空機事業・事業投資等の増益を主因に45億円の増益

経常利益

(単位：億円)

	2023年度 2Q実績	2024年度 2Q実績	前年同期比
 国内リース事業分野	161	152	-9
 オートモビリティ事業分野	199	216	17
 スペシャルティ事業分野	172	237	65
 国際事業分野	74	81	7
 環境インフラ事業分野	55	28	-27
その他	-69	-76	-7
合計(経常利益)	592	637	45

ROA

(セグメント資産経常利益率)

2024年度 2Q実績	前年同期比
2.4%	-0.2pt
9.0%	1.6pt
1.6%	0.3pt
1.8%	-0.3pt
2.0%	-2.1pt
2.1%	-0.1pt

ROA(総資産経常利益率)

1.9%

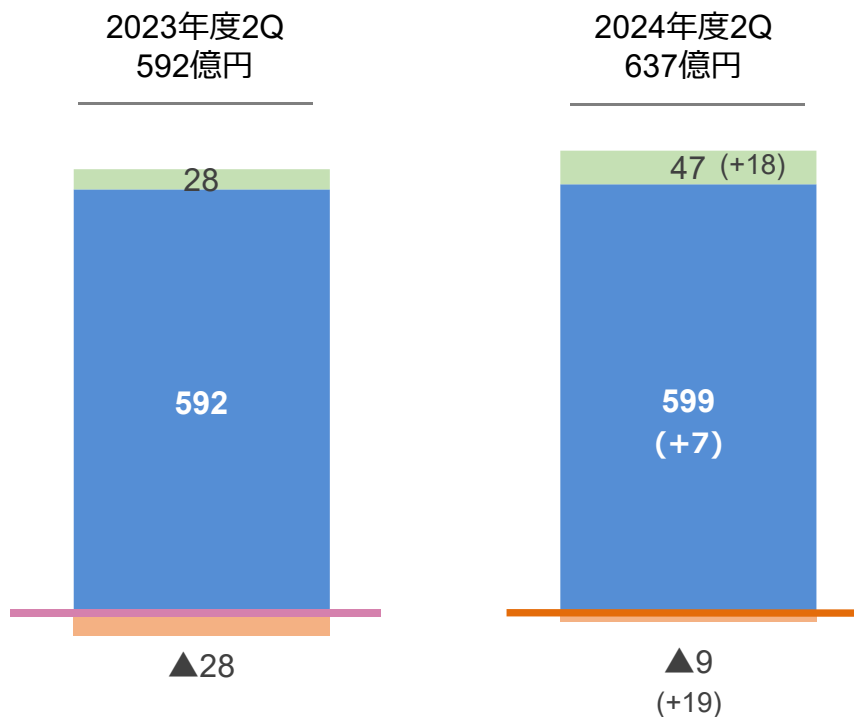
-

ベース収益・売却益・減損等（経常利益の内訳）

ベース収益は、前年同期比7億円増加の599億円

前年同期比

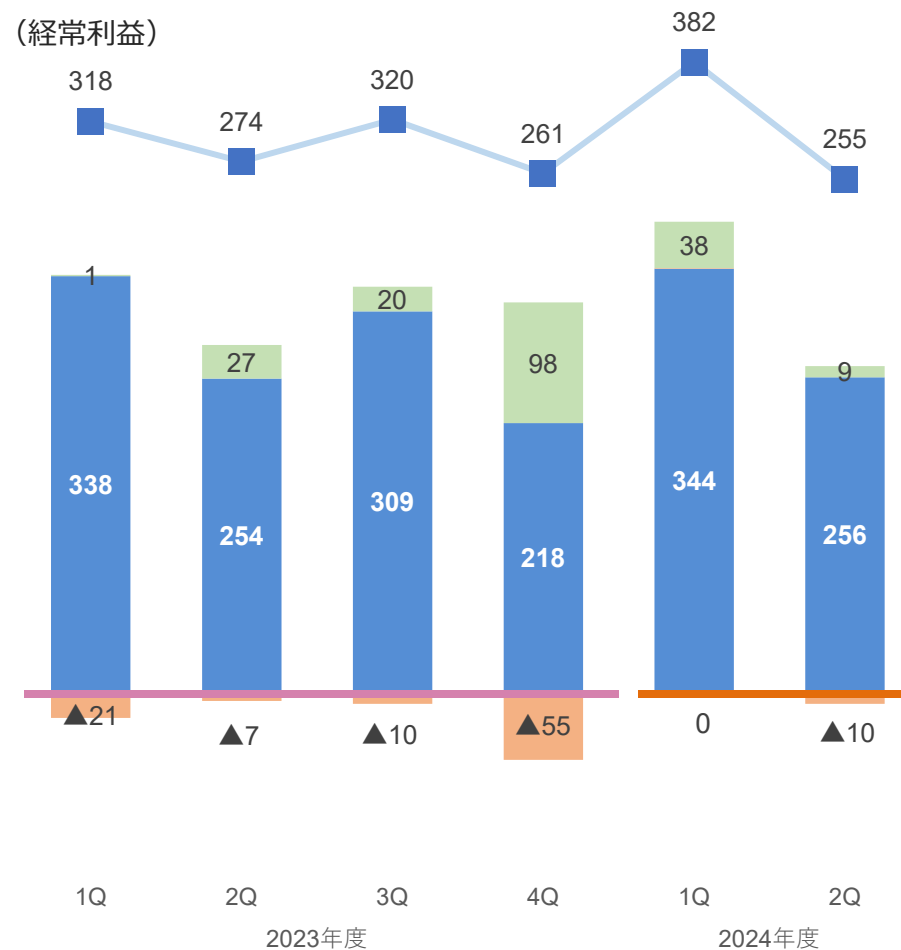
■ ベース収益 ■ 売却益※ ■ 減損・貸倒・営業投資有価証券評価損益等



() 内は前年同期比

四半期別推移

(単位：億円)



※ 売却益の集計対象：不動産売却損益、営業投資有価証券の売却損益

事業分野別経常利益の内訳（ベース収益・売却益・減損等）

航空機事業の伸長により、スペシャルティ事業分野のベース収益が拡大

（単位：億円）

	2023年度						2024年度			前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	2Q累計	年間合計	1Q	2Q	2Q累計	
国内リース事業分野	88	73	70	90	161	321	80	72	152	-9
ベース収益	87	74	70	89	161	320	81	72	153	-8
売却益※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損・貸倒等※2	0	-0	-0	1	0	0	-0	-1	-1	-1
オートモビリティ事業分野	119	80	82	45	199	325	125	91	216	17
ベース収益	119	80	81	44	199	324	125	90	216	17
売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損・貸倒等	0	-0	0	1	0	1	0	0	0	0
スペシャルティ事業分野	59	113	172	129	172	474	163	73	237	65
ベース収益	79	94	162	91	173	426	128	76	203	30
売却益	1	27	20	62	28	111	38	9	47	18
減損・貸倒等	-21	-9	-9	-24	-29	-63	-2	-11	-13	16
国際事業分野	42	32	34	57	74	165	39	42	81	7
ベース収益	43	31	35	32	74	141	39	42	81	6
売却益	-	-	-	36	-	36	-	-	-	-
減損・貸倒等	-1	1	-0	-11	-0	-12	0	-0	0	1
環境インフラ事業分野	38	17	-2	-14	55	38	11	17	28	-27
ベース収益	37	17	-2	7	54	59	11	17	28	-26
売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損・貸倒等	1	-0	0	-22	1	-21	-	-	-	-1
その他	-28	-41	-36	-44	-69	-150	-37	-40	-76	-7
ベース収益	-28	-41	-36	-45	-70	-151	-39	-42	-81	-12
売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損・貸倒等	-0	1	0	0	1	1	2	3	5	4
経常利益 合計	318	274	320	261	592	1,173	382	255	637	45
ベース収益	338	254	309	218	592	1,119	344	256	599	7
売却益	1	27	20	98	28	147	38	9	47	18
減損・貸倒等	-21	-7	-10	-55	-28	-93	0	-10	-9	19






※1 売却益の集計対象：不動産売却損益、営業投資有価証券の売却損益

※2 減損・貸倒等の集計対象：減損、貸倒費用、営業投資有価証券の評価損益等

事業分野別セグメント資産残高の推移

為替要因に加え、スペシャルティ・国際の増加を主因に前期末比4,540億円の増加

(単位：億円)

		2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2024年9月末	前期末比
セグメント資産残高		48,005	48,794	53,638	57,204	61,744	4,540
							為替要因 +3,417
国内リース事業分野		14,891	13,797	12,871	12,735	12,129	-606
 構成比		31.0%	28.3%	24.0%	22.3%	19.6%	
オートモビリティ事業分野		6,295	6,118	6,116	4,790	4,826	36
 構成比		13.1%	12.5%	11.4%	8.4%	7.8%	
スペシャルティ事業分野		20,344	21,525	24,906	28,253	32,056	3,803
 構成比		42.4%	44.1%	46.4%	49.4%	51.9%	為替要因 +2,591
国際事業分野		4,831	5,571	6,557	8,227	9,449	1,222
 構成比		10.1%	11.4%	12.2%	14.4%	15.3%	為替要因 +821
環境インフラ事業分野		1,503	1,594	2,779	2,739	2,851	112
 構成比		3.1%	3.3%	5.2%	4.8%	4.6%	為替要因 +5
その他		139	190	410	460	433	-27
構成比		0.3%	0.4%	0.8%	0.7%	0.8%	

参考資料② 中期経営計画2027ハイライト

経営目標 財務・非財務目標

純利益1,000億円、ROE10%を達成し、PBR1倍以上に

- 財務目標を純利益ベースに一本化
- 現在の株主資本コストを10%と認識し、その低減も目指す
- ESG推進に向け、非財務目標を設定

財務目標※1	
親会社株主に 帰属する当期純利益	1,000億円
ROA (総資産純利益率)	1.4%
ROE	10%

非財務目標	
2030年度のGHG排出量 50%削減に向けた取組み ※2	33%~50%
エンゲージメント指数 ※3 (偏差値)	肯定的回答率の 維持・向上

※1 2027年度想定為替レート 1USD=130円

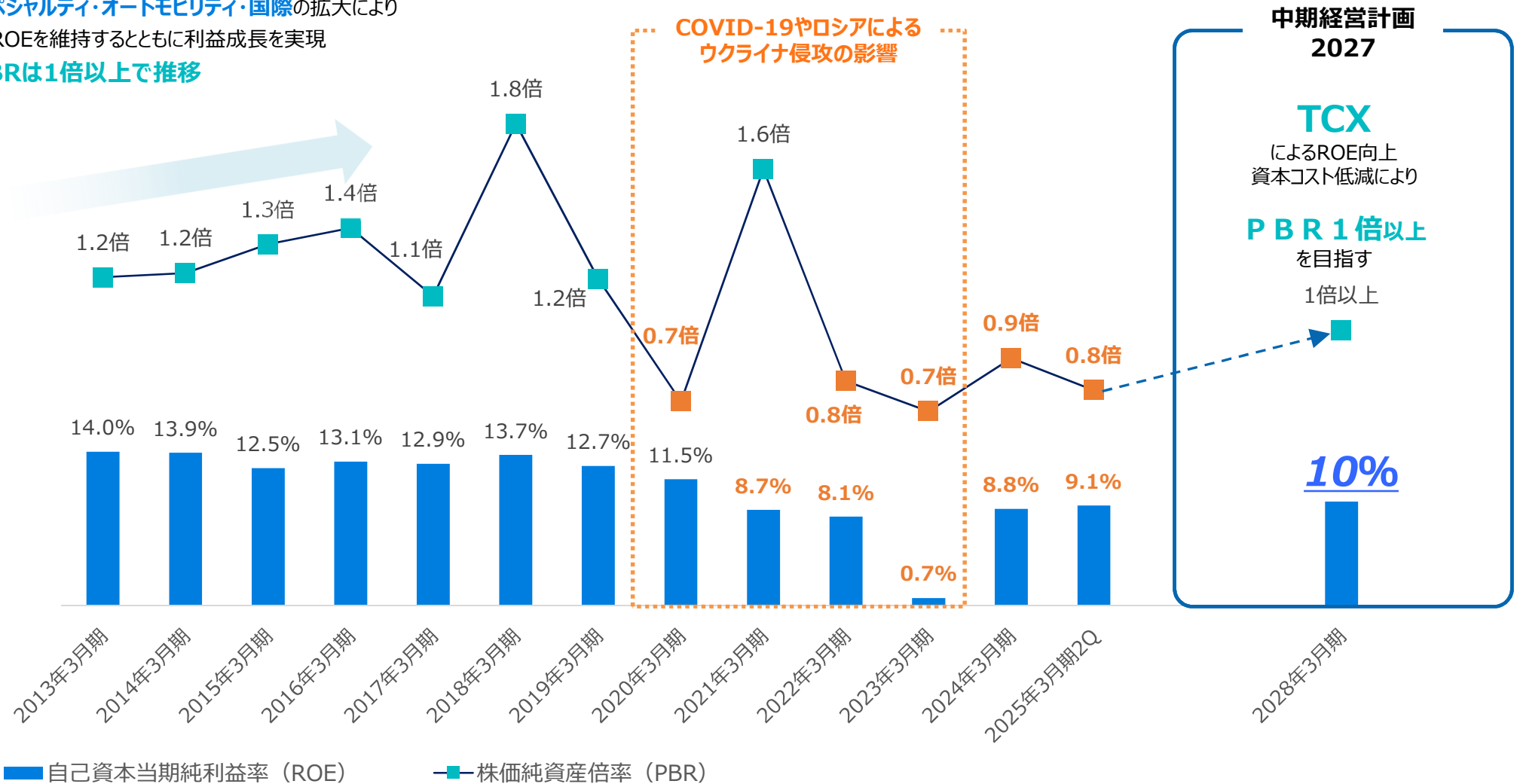
※2 2021年度を基準年度とし、2030年度に50%削減目標を公表済

※3 2024年度より㈱リンクアンドモチベーションが提供する
「モチベーションクラウド」での測定に変更。

ROEとPBRの推移

PBR1倍に向けた分析

スペシャルティ・オートモビリティ・国際の拡大により
高ROEを維持するとともに利益成長を実現
PBRは1倍以上で推移

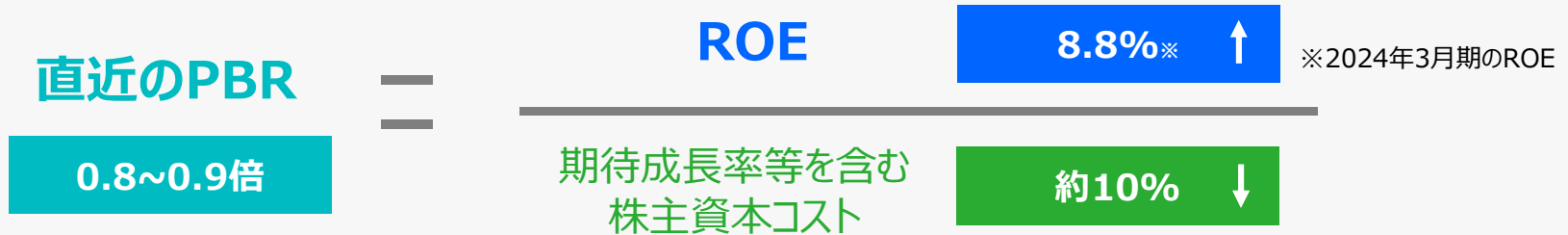


※PBRにつきましては、各年度末における株価終値をベースに算出しております。

PBR改善に向けた取り組み

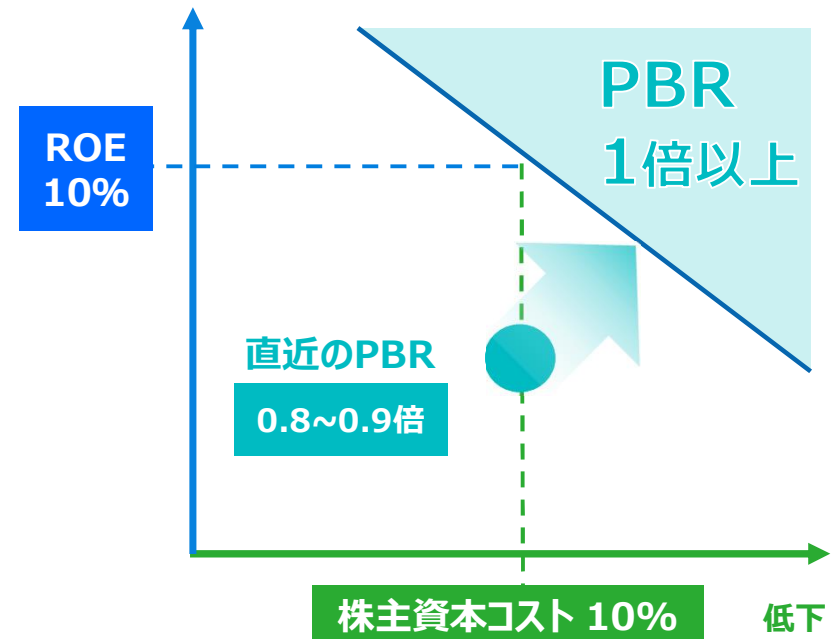
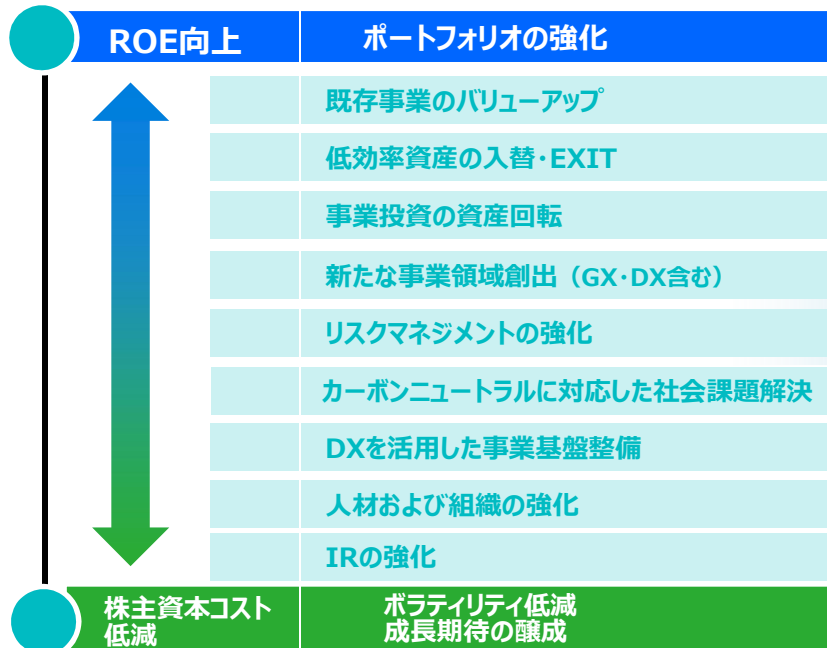
ROE10%超 および 株主資本コスト低減 に向けた

TCX (TC Transformation) ・ 株主・投資家との建設的な対話による情報の非対称性の解消 を推進し、PBR 1倍以上を指向



PBR1倍以上に向けた
取り組みの図解

PBR1倍以上へのTransformation



株主還元（配当）方針

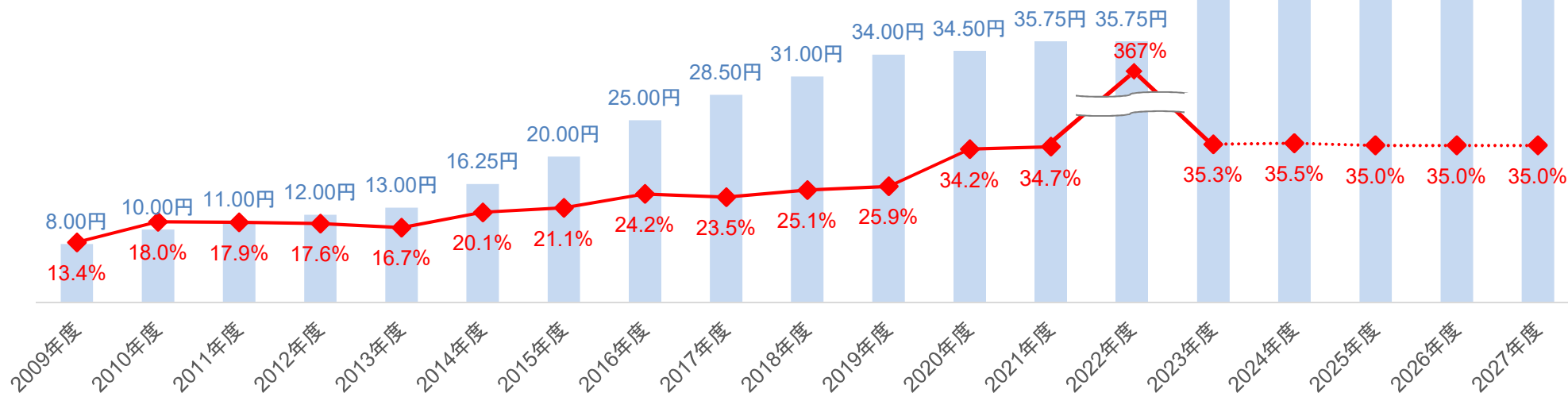
- 長期的かつ安定的に利益還元を行うことを基本方針とする
- 中期経営計画2027においても、成長投資、財務基盤とのバランスを確保しつつ、安定的な株主還元を実施
累進配当を基本としつつ、利益成長による増配を目指し、配当性向は35%程度とする

利益成長により、増配を計画

配当性向

配当金※

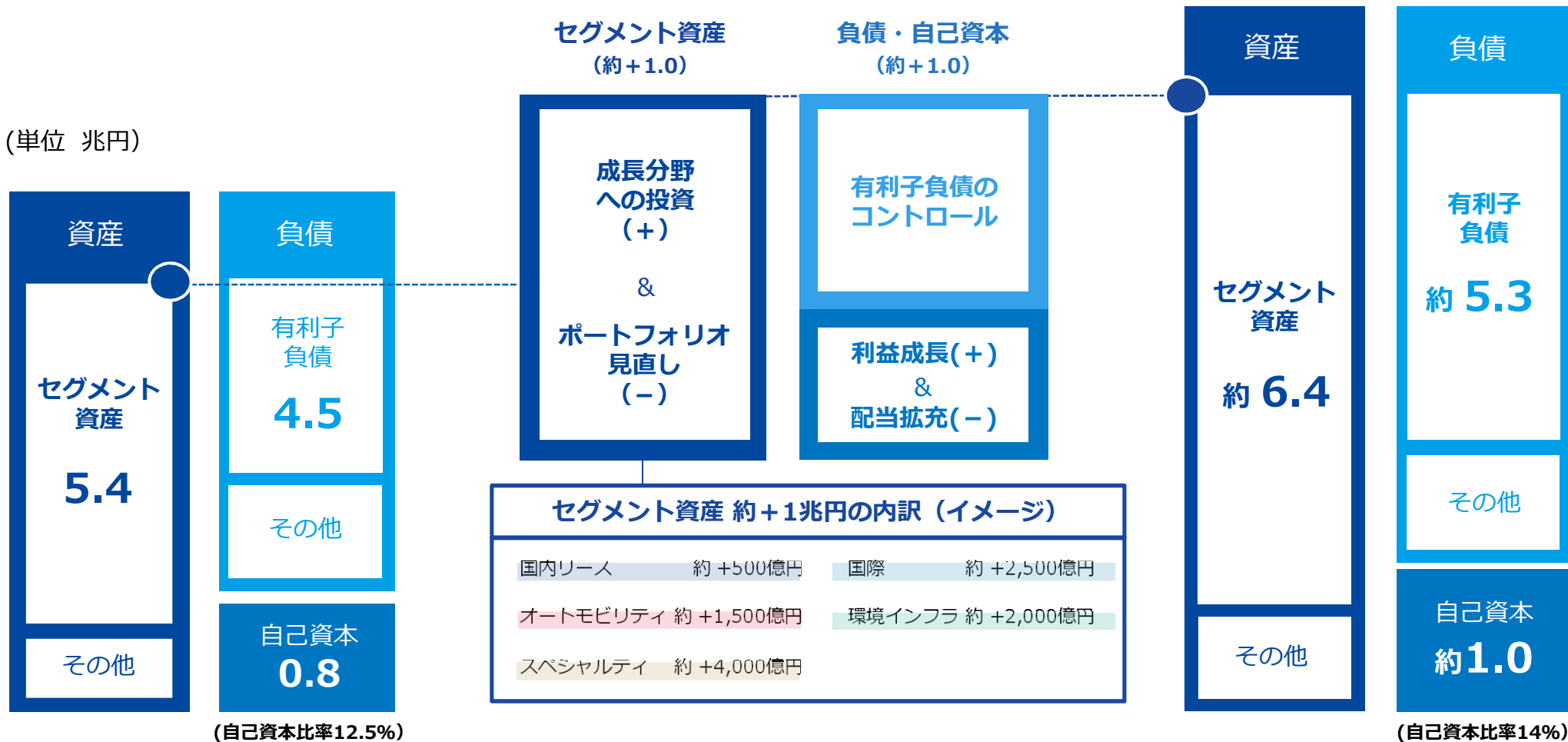
※ 2024年1月1日を効力発生日とし、普通株式1株につき4株の割合での株式分割を実施しました。
 グラフの配当金は、株式分割の影響を遡及修正した数値を記載しています。



バランスシートマネジメント (中期経営計画2027)



(単位 兆円)








中期経営計画2027達成に向けた各事業分野の成果・課題

オートモビリティはNRSの業績貢献もあり計画達成済、スペシャルティ・国際のさらなる収益力強化

2023年度実績と2027年度計画の対比

(親会社株主に帰属する当期純利益)

(単位：億円)

	2023年度 実績	2027年度 計画	差額	2023年度の成果・中期経営計画2027達成に向けた課題
 国内リース事業分野	242	290	48	NTT・TCリース最高益、出資比率見直し等によるPXへの取り組み 単体の稼ぐ力強化、パートナー事業拡大
 オートモビリティ事業分野	167	160	-7	NRS大幅増益により中計目標達成、出資比率見直し等によるPXへの取り組み NCS：オーガニック、ノンオーガニックによる優良資産積上げ NRS：収益力強化に資する店舗戦略、インバウンド強化
 スペシャルティ事業分野	300	480	180	ACGの業績回復、船舶・不動産の効率的資産運営 航空機：資産効率を重視した良質なポートフォリオ構築・運営 不動産：成長アセット（物流施設、データセンター）への積極投資
 国際事業分野	110	210	100	米国におけるNTTとのデータセンター事業への参画 CSI：M&A等のアライアンスを活用したグローバル戦略の推進 グローバルパートナーシップの強化を含めたビジネスモデルの深化
 環境インフラ事業分野	19	75	56	中長期的な安定収益に資する英国太陽光発電所への大型投資実現 戦略的M&A、海外再生可能エネルギー、蓄電池事業による収益拡充 アセットマネジメント力を活かした新たな収益機会の増強
その他	-115	-215	-100	
合計	721	1,000	279	



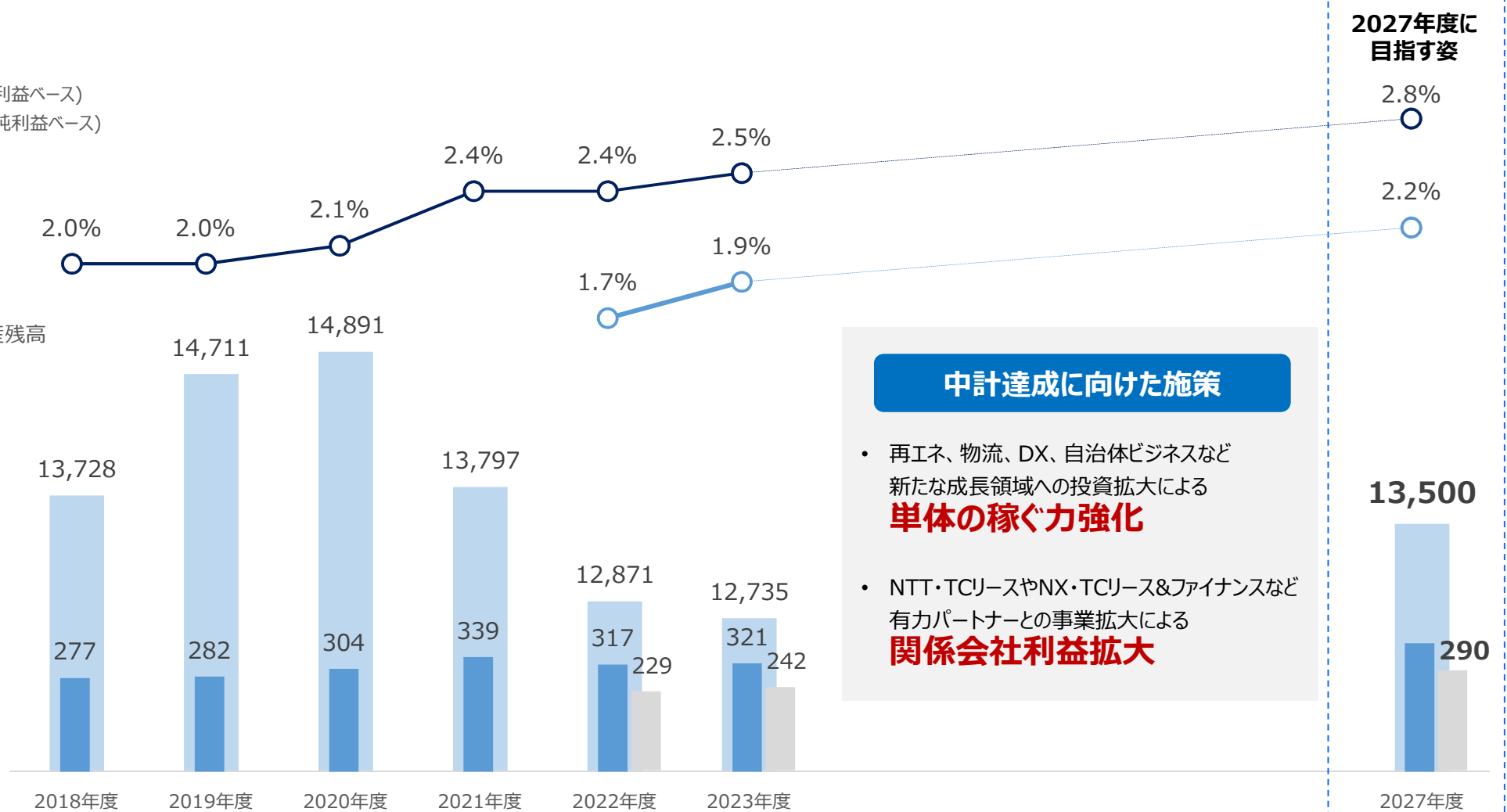
国内リース事業分野の業績推移

単体の稼ぐ力強化およびパートナーとの事業拡大による連結収益拡大により、中計達成を目指す

● ROA (経常利益ベース)
● ROA (当期純利益ベース)

■ セグメント資産残高
■ 経常利益
■ 当期純利益

(億円)



中計達成に向けた施策

- 再エネ、物流、DX、自治体ビジネスなど新たな成長領域への投資拡大による **単体の稼ぐ力強化**
- NTT・TCリースやNX・TCリース&ファイナンスなど有力パートナーとの事業拡大による **関係会社利益拡大**

コロナ禍に伴いリース取扱高減少

OBL^{※1}の持分法適用関連会社化

※1 オリコビジネスリース

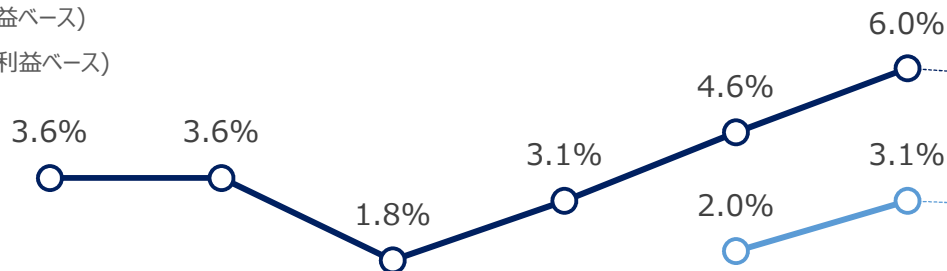
※ 当期純利益およびROA (当期純利益ベース) は2022年度以降を記載。



オートモビリティ事業分野の業績推移

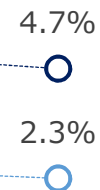
既存領域の収益力強化と、優良資産積み上げによる中計超過達成を目指す

● ROA (経常利益ベース)
● ROA (当期純利益ベース)

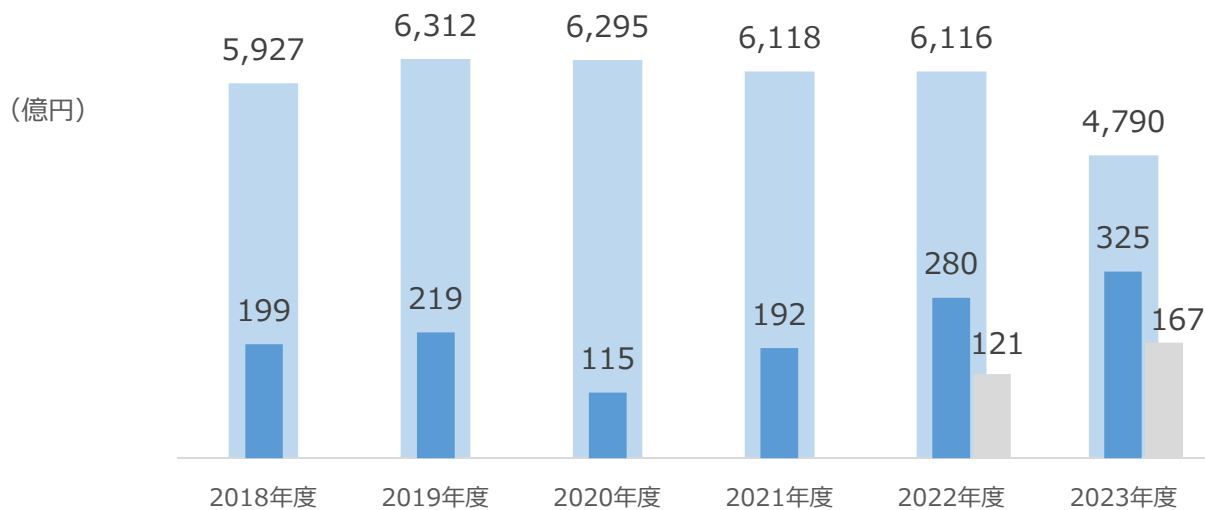


2023年度に中計目標を超過達成
現在のROA水準の維持・向上を図る

2027年度に
目指す姿



■ セグメント資産残高
■ 経常利益
■ 当期純利益



中計超過達成に向けた施策

- 既存領域のさらなる **収益力強化**
- M&Aなどノンオーガニックによる **優良資産積み上げ**

7,500

160

2027年度

新型コロナ影響

OAL^{※1}の持分法
適用関連会社化

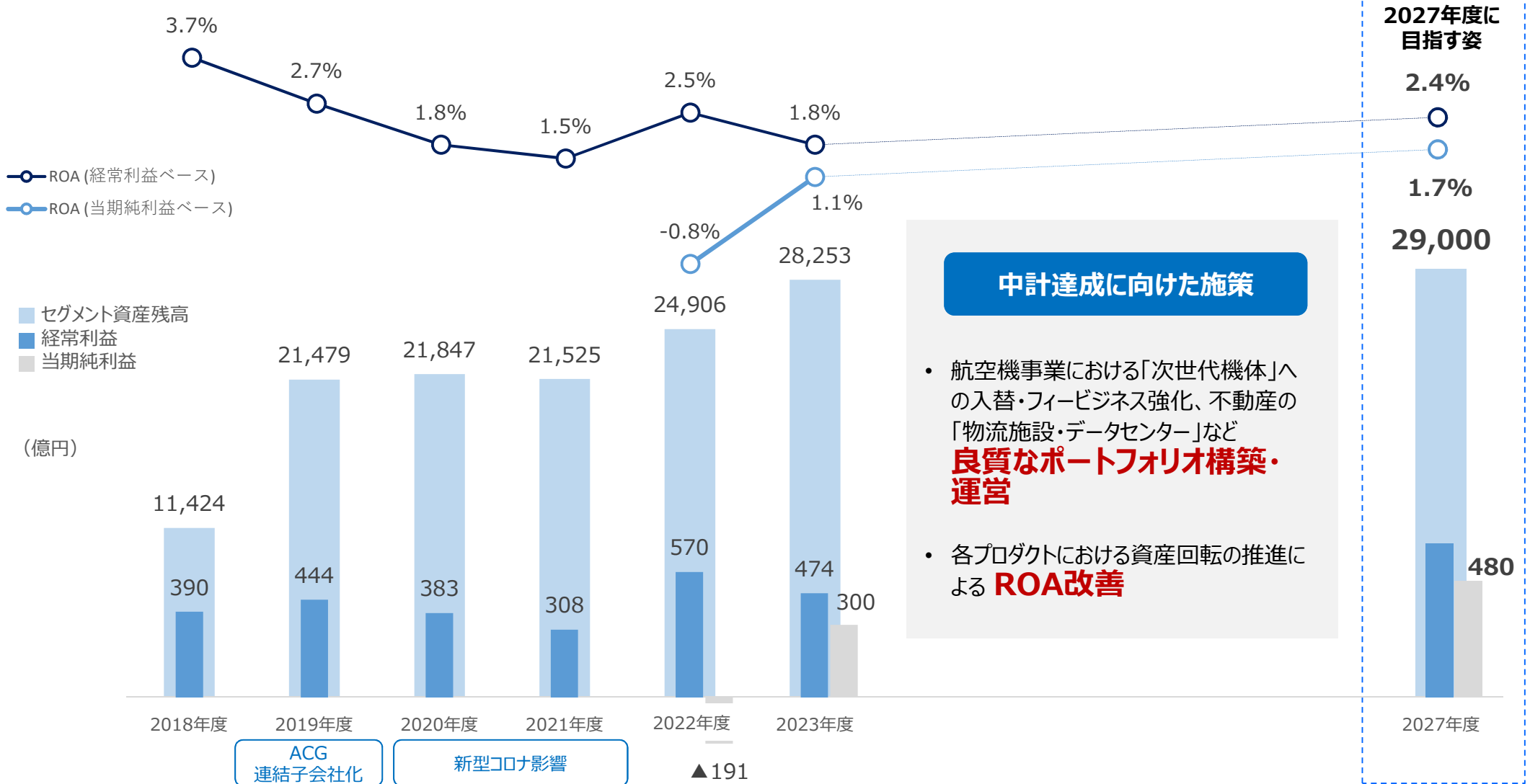
※1 オリコオートリース

※ 当期純利益およびROA (当期純利益ベース) は2022年度以降を記載。



スペシャルティ事業分野の業績推移

良質なポートフォリオ構築・資産回転によるROA改善を推進し、中計達成を目指す

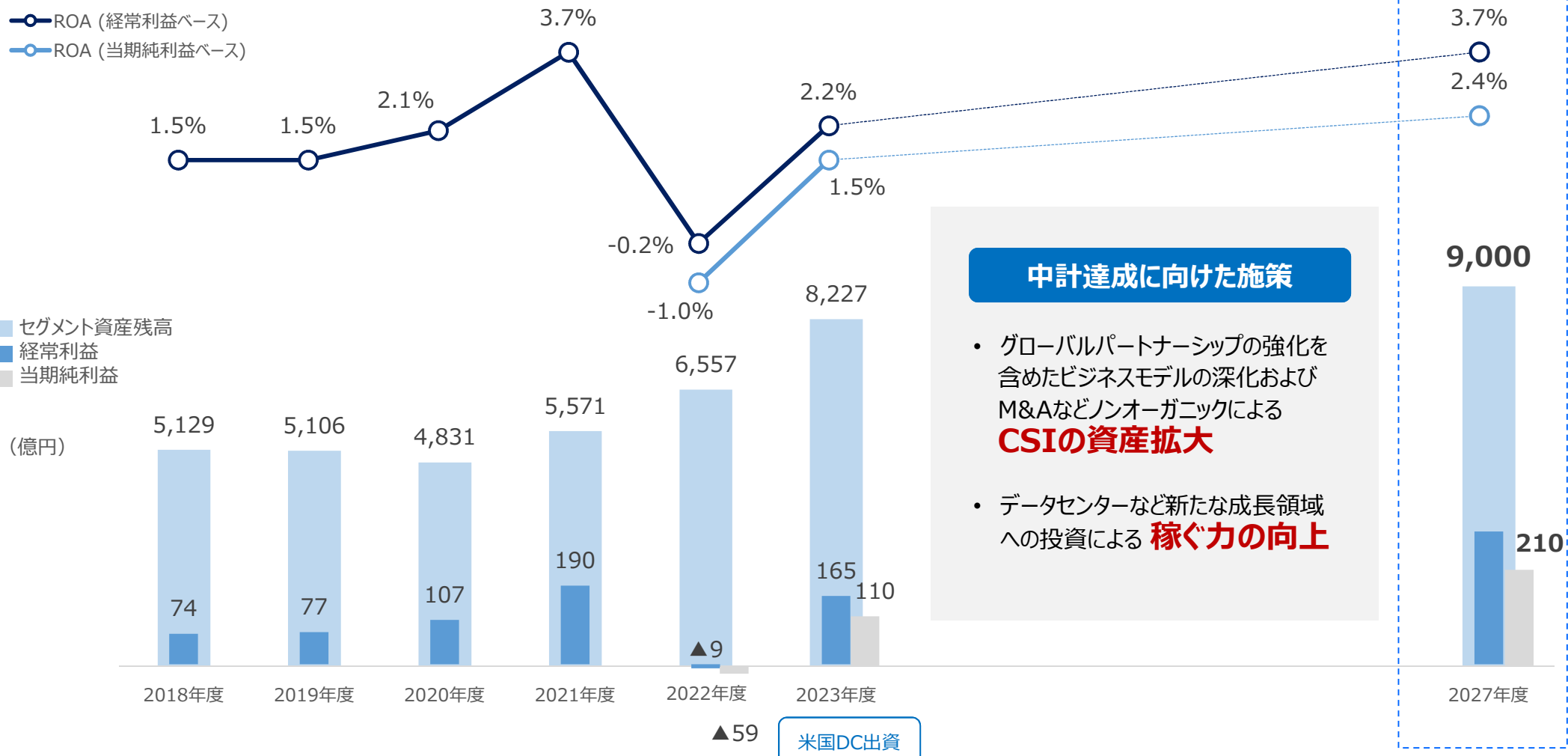


※ 当期純利益およびROA (当期純利益ベース) は2022年度以降を記載。



国際事業分野の業績推移

CSIの資産拡大や新たな成長領域への投資による稼ぐ力の向上により、中計達成を目指す



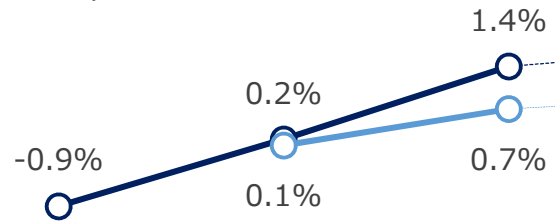
※ 当期純利益およびROA（当期純利益ベース）は2022年度以降を記載。



環境インフラ事業分野の業績推移

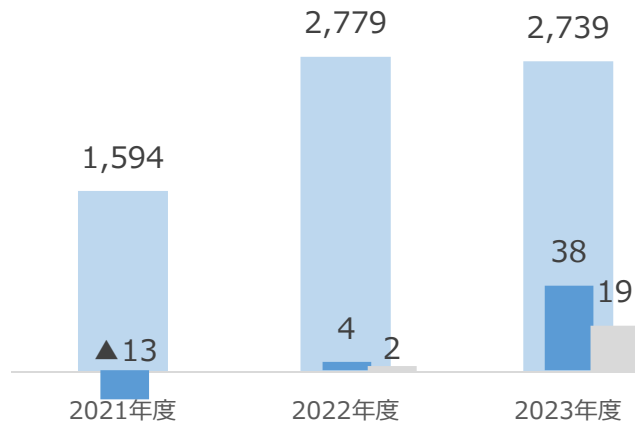
海外の再生可能エネルギー案件などへの投資を推進し、中計達成を目指す

● ROA (経常利益ベース)
● ROA (当期純利益ベース)



■ セグメント資産残高
■ 経常利益
■ 当期純利益

(億円)



中計達成に向けた施策

- 海外再エネ開発案件への投資など
稼ぐ力の向上
- 戦略的M&Aの推進や蓄電池事業の拡大、アセットマネジメント力を活かした収益機会増強などにより
ベース収益を拡充

2027年度に
目指す姿

2.9%
1.7%

4,600

75

2027年度

※ 当期純利益およびROA（当期純利益ベース）は2022年度以降を記載。

参考資料③ パートナー企業との協業推進

両社の強みを融合し、各事業において協業を推進中

2005年

2020年

2021年

2022年

NTT との協業開始



オートリース事業

エヌ・ティ・ティ・オートリースと
センチュリー・オート・リースが
事業統合
NTTグループの車両を
2030年までに100%EVに
するEV100を推進中



2023年度
経常利益

166億円



リース・ファイナンス事業

リース・ファイナンス事業を
手掛ける合併会社を発足
国内リース事業分野との
共創案件などにおける連携拡大



2023年度
持分法取込利益

75億円



環境・エネルギー事業

太陽光発電所の共同運営
再生可能エネルギーに
投資するファンドを設立

再エネ事業向け
投資ファンド



データセンター事業

インドにおいてNTT
グローバルデータセンター
(NTT GDC)との協業を開始

インド

Mumbai8

米国

**シカゴの
データセンター**



不動産事業

富山市公設地方卸売
市場再整備事業の
新市場施設を対象とした
建物リースを実施



CSI連携

CSIのグローバルネット
ワークを活かしてNTTの
海外事業拡大をサポート

伊藤忠グループと様々な事業で協業を推進

建機・トラックファイナンス



ZAXIS Finance

- 住宅建設・インフラ分野において安定した需要が見込まれる北米建機市場へ参入
出資比率：伊藤忠35%、日立建機30%、TC35%



伊藤忠TC建機

- 建設機械・資材等の国内販売及びレンタル事業
出資比率：TC50%、伊藤忠50%



IFAI

- 伊藤忠と北米のトラックファイナンス事業において協業

ファミリーマート



ファミリーマート向け店舗什器のリース

- ファミリーマート向け店舗什器やデジタルサイネージのリース・資産管理サービス等を提供

環境・エネルギー



国内・海外の再生可能エネルギー事業

- 国内の太陽光発電やバイオマス発電事業において協業
- 米国の太陽光発電所の開発権益2件を共同取得



IBeeT

- 蓄電池のサブスクリプションサービスを提供
出資比率：TC50%、伊藤忠50%



水素インフラファンド

- 世界初の大型クリーン水素インフラファンドである「Clean H2 Infra Fund」(仏)へ共同で出資

モバイル端末



belong

- 伊藤忠の100%子会社のbelongと法人向け中古スマートフォン・タブレットのレンタルサービスを共同で展開

建機・トラックファイナンス、環境・エネルギー、モバイル端末、ファミリーマートなど
成長期待分野における協業を拡大

関係会社（パートナー企業との共同出資会社）

所在地	関係会社	株主		主な業務内容	
		当社	パートナー企業		
国内リース事業分野					
日本	FLCS（株）	80%	富士通20%	情報関連機器等リース	
	（株）IHIファイナンスサポート	66.5%	IHI：33.5%	リース、ファイナンス	
	（株）アイテックリース	85.1%	NHKグループ：14.9%	リース	
	TC月島エネルギーソリューション合同会社	90%	月島機械：10%	バイオガス発電による売電事業	
	（株）アマダリース	60%	アマダ：40%	リース	
	NTT・TCリース（株）	※	50%	NTT：40% NTTファイナンス：10%	リース、ファイナンス
	NX・TCリース&ファイナンス（株）	※	49%	NIPPON EXPRESS HD:49% 損害保険ジャパン:2%	リース、ファイナンス
	伊藤忠TC建機（株）	※	50%	伊藤忠商事：50%	建設機械等の販売およびレンタル事業
	（株）IBeeT	※	50%	伊藤忠商事：50%	分散型電源並びに関連機器のサブスクリプションサービス
	七ツ島バイオマスパワー合同会社	※	25.1%	IHI 他7社	発電事業
	FFGリース（株）	※	50%	ふくおかフィナンシャルグループ：50%	リース
	（株）オリコビジネスリース	※	20%	オリエントコーポレーション：80%	リース
オートモビリティ事業					
日本	日本カーソリューションズ（株）	59.5%	NTT：40.5%	オートリース	
	ニッポンレンタカーサービス（株）	88.6%	ANAホールディングス：11.4%	レンタカー	
	（株）オリコオートリース	※	34%	オリエントコーポレーション：66%	個人向けオートリース

※ 持分法適用関連会社

関係会社（パートナー企業との共同出資会社）

所在地	関係会社	株主		主な業務内容
		当社	パートナー企業	
スペシャルティ事業分野				
日本	TC神鋼不動産（株）	70%	神戸製鋼所：25% 中央日本土地建物：5%	不動産事業
	中央日土地アセットマネジメント（株）	※ 30%	中央日本土地建物:70%	不動産ファンドの運用・組成
米国	GA Telesis, LLC	※ 49.2%	全日空商事：10%	商業航空機部品・サービス提供
	Gateway Engine Leasing, LLC	※ 20%	GA Telesis：40%、全日空商事：40%	航空機エンジンリース事業
国際事業分野				
中国	大連冰山集団華慧達融資租賃有限公司	※ 40%	冰山集団グループ：60%	ファイナンス、リース
	蘇州高新福瑞融資租賃有限公司	※ 15.8%	蘇州市政府系企業：80.2%	ファイナンス、リース
台湾	統一東京股份有限公司	※ 49%	統一企業グループ：51%	自動車・各種動産リース
タイ	TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.	49%	TISCO Financial Group：49%	リース
	HTC Leasing Co., Ltd.	70%	日立建機グループ：30%	建設機械ファイナンス
インドネシア	PT. Hexa Finance Indonesia	※ 20%	伊藤忠グループ：50%、日立建機グループ：30%	建設機械ファイナンス
フィリピン	BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation	51%	Bank of the Philippine Islands：49%	リース
米国	NTT Global Data Centers CH, LLC	80%	NTT DATA：20%	データセンター事業
	ZAXIS Financial Services Americas, LLC	※ 35%	伊藤忠グループ：35%、日立建機グループ：30%	建設機械ファイナンス
環境インフラ事業分野				
日本	京セラTCLソーラー合同会社	81%	京セラ：19%	発電事業
	周南パワー（株）	60%	トクヤマ：20% 丸紅クリーンパワー：20%	発電事業
	A&Tm（株）	51%	東京ガスエンジニアリングソリューションズ：39% 京セラコミュニケーションシステム：10%	発電事業の運営・維持管理業
その他				
日本	東銀リース（株）	※ 25%	MUFG：38.9%、農林中金：25%	リース、ファイナンス

※ 持分法適用関連会社

関係会社（その他）

所在地	関係会社	株主		主な業務内容
		当社	パートナー企業	
国内リース事業分野				
日本	エス・ディー・エル（株）	100%		リース
	EPC Japan（株）	100%		PC等リファービッシュ
	ビープラッツ（株） ※	30.8%		サブスクリプション事業
スペシャルティ事業分野				
日本	TCホテルズ&リゾート（株）	100%		ホテル・旅館業、不動産管理
米国	TC Skyward Aviation U.S., Inc.	100%		航空機リース・ファイナンス
	TC Realty Investments Inc.	100%		不動産投資事業
	Aviation Capital Group LLC	100%		航空機リース・ファイナンス
国際事業分野				
中国	東瑞盛世利（上海）商業保理有限公司	100%		ファクタリング
シンガポール	Tokyo Century Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	100%		リース
	Tokyo Century Asia Pte. Ltd.	100%		投資・株式保有およびそれに付随する業務
マレーシア	Tokyo Century Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.	100%		リース
タイ	TC Advanced Solutions Co., Ltd.	59%		各種サービス提供、買掛金ファクタリング
	TC Car Solutions (Thailand) Co., Ltd.	99%		オートを中心とする金融・サービス
インドネシア	PT. Tokyo Century Research Indonesia	100%		リサーチ業
米国	CSI Leasing, Inc.	100%		情報通信機器等リース
	Tokyo Century (USA) Inc.	100%		リース
	AP Equipment Financing (Allegiant Partners Inc.)	100%		ファイナンス、リース
環境インフラ事業分野				
日本	TCLA合同会社	100%		リース

※ 持分法適用関連会社

参考資料④ データ集

当資料における掲載の他に、当社HPのIRライブラリーにおいて
DATA BOOK（エクセル形式）を四半期決算ごとに開示しています。
<https://www.tokyocentury.co.jp/jp/ir/library/2024.html>

損益計算書

(単位：億円)

項番	2023年度 2Q実績	2024年度 2Q実績		
			前年同期比	増減率
売上高	6,855	6,659	-196	-2.9%
売上原価	5,600	5,314	-286	-5.1%
資金原価	470	607	137	29.1%
売上総利益	1,254	1,345	90	7.2%
販売費及び一般管理費	723	782	58	8.1%
人件費	397	450	52	13.2%
物件費	307	335	29	9.3%
貸倒費用	20	-3	-23	-
営業利益	531	563	32	6.0%
営業外損益	61	74	13	20.8%
経常利益	592	637	45	7.6%
特別損益	17	67	50	285.7%
税金等調整前中間純利益	610	704	94	15.5%
法人税等	183	203	20	10.9%
中間純利益	426	501	74	17.4%
非支配株主に帰属する中間純利益	70	69	-1	-1.2%
親会社株主に帰属する中間純利益	356	431	75	21.1%

主な増減要因

■ 売上総利益

国際事業分野、スペシャルティ事業分野を主因に増益

■ 販売費及び一般管理費

国際事業分野を主因に増加

■ 親会社株主に帰属する中間純利益

スペシャルティ事業分野の伸長および政策保有株売却などによる特別利益を主因として増益

貸借対照表

(単位：億円)

	項番	2024年 3月末	2024年 9月末	前期末比	増減率
資産合計	1	64,609	69,179	4,570	7.1%
流動資産	2	29,389	30,232	844	2.9%
固定資産等	3	35,221	38,947	3,726	10.6%
賃貸資産	4	24,988	28,309	3,321	13.3%
賃貸資産前渡金	5	940	1,162	223	23.7%
その他の営業資産	6	2,449	2,691	241	9.9%
投資有価証券	7	4,042	4,177	135	3.3%
その他	8	2,802	2,608	-194	-6.9%
負債合計	9	54,498	57,436	2,939	5.4%
流動負債	10	21,421	19,627	-1,793	-8.4%
固定負債	11	33,077	37,809	4,732	14.3%
純資産合計	12	10,112	11,743	1,631	16.1%
自己資本	13	8,722	10,313	1,591	18.2%
非支配株主持分等	14	1,389	1,430	40	2.9%

主な増減要因

■ 固定資産等

賃貸資産

主としてACGの航空機リース資産が
為替の影響により増加

有利子負債の状況

有利子負債残高

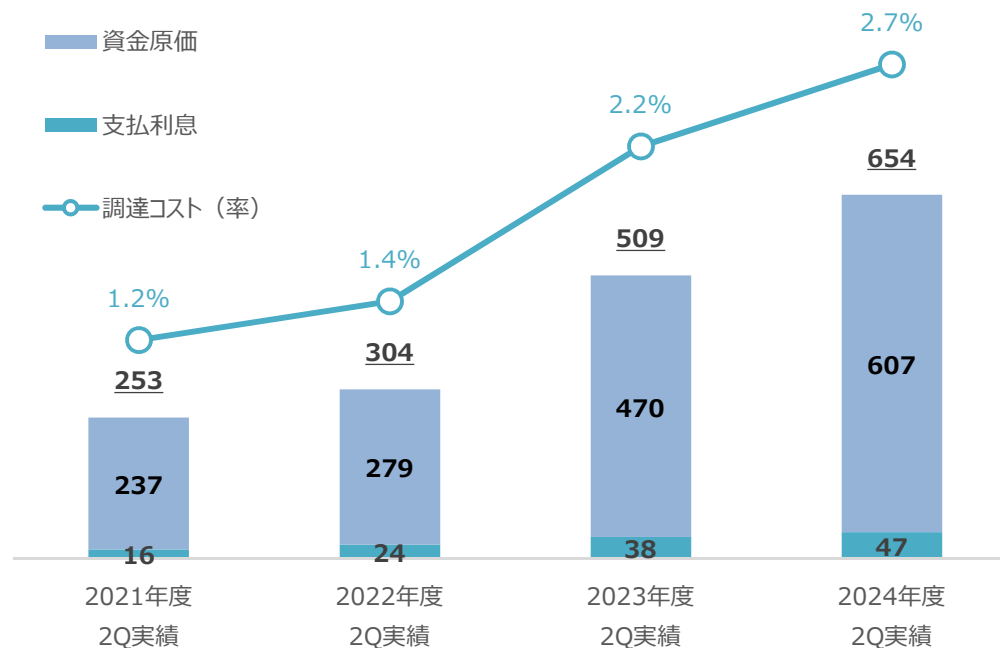
(単位: 億円)

項番	2023年 3月末	2024年 3月末	2024年 9月末		
				前期末比	増減率
有利子負債	45,147	47,490	50,687	3,197	6.7%
円貨	26,286	25,742	26,158	416	1.6%
外貨	18,861	21,748	24,529	2,781	12.8%
(外貨比率)	41.8%	45.8%	48.4%	2.6pt	
コマーシャル・パブリック	3,523	3,436	3,138	-298	-8.7%
円貨	2,717	2,287	2,305	18	0.8%
外貨	806	1,149	833	-316	-27.5%
社債	10,527	12,194	13,590	1,396	11.5%
円貨	3,726	3,726	3,525	-201	-5.4%
外貨	6,801	8,468	10,065	1,597	18.9%
債権流動化	258	153	147	-7	-4.3%
借入金	30,839	31,707	33,813	2,105	6.6%
円貨	19,585	19,576	20,182	605	3.1%
外貨	11,254	12,131	13,631	1,500	12.4%
直接調達比率	31.7%	33.2%	33.3%	0.1pt	
長期調達比率	85.7%	83.9%	86.4%	2.5pt	

項番	2022年度 2Q実績	2023年度 2Q実績	2024年度 2Q実績		
				前年同期比	増減率
資金原価	279	470	607	137	29.1%
支払利息	24	38	47	8	21.5%
調達コスト (資金原価+支払利息)	304	509	654	145	28.5%
調達コスト(率)	1.4%	2.2%	2.7%	0.4pt	

調達コスト ※1・2

(単位: 億円)



※1 資金調達に要する費用等のうち、営業取引に係る費用は、営業費用として資金原価に計上し、営業取引以外に係る費用については、営業外費用の支払利息に計上しております。

※2 調達コスト(率) = 調達コスト(資金原価 + 支払利息) ÷ { (前期末有利子負債残高 + 当期末有利子負債残高) ÷ 2 }

(年度調達コストの推移)

項番	2022年度 実績	2023年度 実績		
			前期比	増減率
資金原価	677	1,019	343	50.6%
支払利息	59	79	19	32.1%
調達コスト (資金原価+支払利息)	736	1,098	362	49.1%
調達コスト(率)	1.7%	2.4%	0.7pt	

オートモビリティ事業分野 セグメント資産残高・実行高の内訳

セグメント資産残高は、前期末比36億円の増加

(単位：億円)

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2024年9月末	前期末比
セグメント資産残高	6,295	6,118	6,116	4,790	4,826	36
日本カーソリューションズ(NCS)	3,712	3,593	3,483	3,605	3,611	6
構成比	58.9%	58.7%	57.0%	75.2%	74.7%	
ニッポンレンタカーサービス(NRS)	457	403	447	440	427	-13
構成比	7.3%	6.6%	7.3%	9.2%	8.9%	
オリコオートリース(OAL)	2,140	2,117	2,165	722	765	43
構成比	34.0%	34.6%	35.4%	15.1%	15.9%	
その他 ※1	-14	5	21	23	23	-0
構成比	-0.2%	0.1%	0.3%	0.5%	0.5%	

※1 オートモビリティ事業分野間の調整

(単位：億円)

	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2023年度 2Q実績	2024年度 2Q実績	前年同期比	増減率
日本カーソリューションズ(NCS) 実行高 (車両購入額) ※2	1,205	1,094	1,051	1,311	662	618	-44	-6.6%

※2 NRSの主力事業は、資産稼働率を重視したレンタカービジネスであるため、
OALは、持分法適用関連会社であるため、実行高 (車両購入額) は記載しておりません。

オートモビリティ3社 四半期別業績推移

NCS、NRSが好調に推移し、第2四半期累計として過去最高益を更新

		2023年度						2024年度				
		1Q	2Q	3Q	4Q	2Q合計	年間合計	1Q	2Q	2Q合計	前年同期比	前期末比
売上 (億円) ※3	NCS	543	509	497	482	1,052	2,030	557	532	1,090	38	
	NRS ※1	229	200	238	270	429	938	242	219	461	32	
	OAL ※2	223	228	-	-	451	451	-	-	-	-451	
	合計	995	937	735	752	1,932	3,419	799	752	1,551	-381	
経常利益 (億円)	NCS	69	49	27	21	118	166	75	57	132	14	
	NRS	44	26	54	20	71	144	50	34	84	13	
	OAL	6	5	2	4	11	16	1	1	2	-8	
	その他	-1	-0	-1	0	-1	-1	-1	-2	-3	-2	
合計	119	80	82	45	199	325	125	91	216	17		
セグメント 資産残高 (億円)	NCS	3,463	3,513	3,559	3,605			3,584	3,611		98	6
	NRS	447	445	537	440			435	427		-17	-13
	OAL	2,221	686	708	722			735	765		80	43
	その他 ※4	19	18	19	23			23	23		4	-0
合計	6,151	4,661	4,823	4,790			4,777	4,826		165	36	
台数 (千台)	NCS	687	688	690	690			692	692		4	3
	NRS	46	51	46	45			46	51		-1	6
	OAL ※5	180	182	183	184			184	185		4	2
	管理台数重複調整	-184	-185	-187	-187			-188	-189		-3	-1
合計	729	736	732	731			734	740		4	9	

※1 NRSは12月決算

※2 OALは、2023年度第2四半期末に連結子会社から持分法適用関連会社へ移行

※3 売上は3社の単純合計値

※4 オートモビリティ事業分野間の調整

※5 持分法適用関連会社であるOALについても保有しているすべての車両台数を記載

スペシャルティ事業分野 セグメント資産残高の内訳

為替要因に加え、航空機の増加を主因として前期末比3,803億円の増加

(単位：億円)

		2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2024年9月末	前期末比
セグメント資産残高		20,344	21,525	24,906	28,253	32,056	3,803
							為替要因 +2,591
航空機		13,631	14,808	17,376	19,359	22,366	3,007
	構成比	67.0%	68.9%	69.8%	68.5%	69.7%	為替要因 +2,397
船舶		1,164	1,000	933	869	928	59
	構成比	5.7%	4.6%	3.7%	3.1%	2.9%	為替要因 -6
不動産		4,623	4,847	5,599	6,755	7,461	706
	構成比	22.7%	22.5%	22.5%	23.9%	23.3%	為替要因 +200
事業投資等 ※		926	870	998	1,270	1,302	32
	構成比	4.6%	4.0%	4.0%	4.5%	4.1%	為替要因 +1

※ 事業投資等は、プリンシパル・インベストメント、ファクタリング等

国際事業分野 セグメント資産残高の内訳

為替要因に加え、米州・欧州の増加により前期末比1,222億円の増加

(単位：億円)

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2024年9月末	前期末比
セグメント資産残高	4,831	5,571	6,557	8,227	9,449	1,222 為替要因 +821
アジア計	2,155	2,273	2,210	2,341	2,583	241
構成比	44.6%	40.8%	33.7%	28.5%	27.3%	為替要因 +135
アセアン	1,969	2,122	2,102	2,257	2,501	244
構成比	40.7%	38.1%	32.1%	27.4%	26.5%	為替要因 +130
東アジア	187	151	108	84	82	-2
構成比	3.9%	2.7%	1.6%	1.1%	0.8%	為替要因 +5
米州・欧州	2,676	3,298	4,346	5,886	6,866	981
構成比	55.4%	59.2%	66.3%	71.5%	72.7%	為替要因 +686
セグメント資産残高（除くCSIノンリコース）	3,359	3,894	4,405	5,536	6,458	923

(注意事項)

本資料には、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来予測数値が含まれていますが、実際の業績は様々な要因により変動することがありますのでご留意ください

お問い合わせ先



広報IR部

Tel : 03-5209-6710

HPアドレス : <https://www.tokyocentury.co.jp/jp/>